帯広市企業会計決算書

水道事業会計

水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和2年度帯広市水道事業会計決算報告書	295
(2) 財務諸表	
1. 令和2年度帯広市水道事業会計損益計算書	302
2. 令和2年度帯広市水道事業会計剰余金計算書	304
3. 令和2年度帯広市水道事業会計剰余金処分計算書(案)	304
4. 令和2年度帯広市水道事業会計貸借対照表	306

2. 決算附属書類

(1) 令和2年度帯広市水道事業会計事業報告書	310
(2) その他の書類	
1. 令和2年度帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	324
2. 収益費用明細書	325
3. 資本的収入支出明細書	331
4. 固定資産明細書	334
5. 企業債明細書	336
(3) 注記	348

令和2年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和2年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和2年度 帯広市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	4,525,991,000	△ 47,310,000	0	4,478,681,000
第1項 営業収益	4,251,448,000	△ 45,027,000	0	4,206,421,000
第2項 営業外収益	274,543,000	△ 2,283,000	0	272,260,000
第2款 簡易水道事業収益	302,184,000	△ 1,093,000	0	301,091,000
第1項 営業収益	152,922,000	△ 1,093,000	0	151,829,000
第2項 営業外収益	145,907,000	0	0	145,907,000
第3項 特別利益	3,355,000	0	0	3,355,000
収益的収入合計	4,828,175,000	△ 48,403,000	0	4,779,772,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	
第1款 水道事業費用	3,806,389,000	△ 761,000	0	0	0	3,805,628,000
第1項 営業費用	3,421,922,000	3,316,000	0	0	0	3,425,238,000
第2項 営業外費用	381,467,000	△ 4,077,000	0	0	0	377,390,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 簡易水道事業費用	355,083,000	8,000	0	0	0	355,091,000
第1項 営業費用	344,586,000	8,000	0	0	0	344,594,000
第2項 営業外費用	9,102,000	0	0	0	0	9,102,000
第3項 特別損失	1,395,000	0	0	0	0	1,395,000
収益的支出合計	4,161,472,000	△ 753,000	0	0	0	4,160,719,000

事業会計決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,498,095,837	19,414,837	(うち、仮受消費税及び地方消費税 369,240,594)
4,228,705,025	22,284,025	(うち、仮受消費税及び地方消費税 367,610,017)
269,390,812	△ 2,869,188	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,630,577)
295,832,005	△ 5,258,995	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,826,342)
146,629,868	△ 5,199,132	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,820,366)
145,847,211	△ 59,789	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,976)
3,354,926	△ 74	
4,793,927,842	14,155,842	(うち、仮受消費税及び地方消費税 382,066,936)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	合 計				
0	3,805,628,000	3,635,713,634	3,816,129	166,098,237	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 111,795,374)
0	3,425,238,000	3,264,716,731	3,816,129	156,705,140	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 111,715,205)
0	377,390,000	370,996,903	0	6,393,097	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 80,169)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	
0	355,091,000	338,729,943	56,751	16,304,306	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,056,031)
0	344,594,000	329,397,502	56,751	15,139,747	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,055,595)
0	9,102,000	8,927,870	0	174,130	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 436)
0	1,395,000	404,571	0	990,429	
0	4,160,719,000	3,974,443,577	3,872,880	182,402,543	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 118,851,405)

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業 資本的収入	614,291,000	△ 12,300,000	601,991,000	0
第1項 企 業 債	579,400,000	△ 12,300,000	567,100,000	0
第2項 負 担 金	29,321,000	0	29,321,000	0
第3項 補 償 金	5,570,000	0	5,570,000	0
第2款 簡易水道事業 資本的収入	87,597,000	0	87,597,000	0
第1項 企 業 債	69,800,000	0	69,800,000	0
第2項 出 資 金	17,797,000	0	17,797,000	0
資本的収入合計	701,888,000	△ 12,300,000	689,588,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 繰越額	継続費 繰越額
第1款 水道事業 資本的支出	2,653,614,000	△ 12,524,000	0	0	2,641,090,000	0	0
第1項 建設改良費	1,599,377,000	△ 12,524,000	0	0	1,586,853,000	0	0
第2項 償 還 金	1,053,737,000	0	0	0	1,053,737,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 簡易水道事業 資本的支出	116,061,000	△ 22,000	0	0	116,039,000	0	0
第1項 建設改良費	82,795,000	△ 22,000	0	0	82,773,000	0	0
第2項 償 還 金	33,266,000	0	0	0	33,266,000	0	0
資本的支出合計	2,769,675,000	△ 12,546,000	0	0	2,757,129,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,152,121,477円は、消費税及び地方消費税資本的収支減債積立金1,053,736,922円で補てんした。

(注)たな卸資産購入費決算額 17,376,810円にかかる仮払消費税及び地方消費税額 1,579,710円

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	601,991,000	400,102,000	△ 201,889,000	
0	567,100,000	367,100,000	△ 200,000,000	
0	29,321,000	27,931,000	△ 1,390,000	
0	5,570,000	5,071,000	△ 499,000	
0	87,597,000	78,796,729	△ 8,800,271	
0	69,800,000	61,000,000	△ 8,800,000	
0	17,797,000	17,796,729	△ 271	
0	689,588,000	478,898,729	△ 210,689,271	

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通次 繰越額		
2,641,090,000	2,528,795,895	0	0	0	112,294,105	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 126,327,354)
1,586,853,000	1,475,058,973	0	0	0	111,794,027	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 126,327,354)
1,053,737,000	1,053,736,922	0	0	0	78	
500,000	0	0	0	0	500,000	
116,039,000	102,224,311	0	0	0	13,814,689	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,859,464)
82,773,000	68,958,491	0	0	0	13,814,509	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,859,464)
33,266,000	33,265,820	0	0	0	180	
2,757,129,000	2,631,020,206	0	0	0	126,108,794	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 132,186,818)

調整額 131,477,643円、過年度分損益勘定留保資金795,228,190円、当年度分損益勘定留保資金 171,678,722円及び

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和2年度 帯広市水道事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	3,517,096,724	
(2) 他 会 計 負 担 金	161,370,939	
(3) 負 担 金	83,673,000	
(4) 手 数 料	20,151,423	
(5) 補 償 金	3,278,520	
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>75,524,402</u>	3,861,095,008

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	918,529,842	
(2) 配 水 費	63,797,479	
(3) 給 水 費	8,694,243	
(4) 業 務 費	110,362,486	
(5) 総 係 費	30,472,772	
(6) 職 員 給 与 費	374,913,715	
(7) 減 価 償 却 費	1,544,860,319	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>101,370,670</u>	<u>3,153,001,526</u>

水 道 事 業 営 業 利 益 708,093,482

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,663	
(2) 他 会 計 負 担 金	3,072,501	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	236,154,897	
(4) 雑 収 益	<u>28,847,871</u>	268,099,932

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,947,671	
(2) 雑 支 出	<u>2,104,251</u>	<u>241,051,922</u>
		<u>27,048,010</u>

水 道 事 業 経 常 利 益 735,141,492

水 道 事 業 当 年 度 純 利 益 735,141,492

2 簡易水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	127,599,401	
(2) 他会計負担金	4,855,535	
(3) 負担金	527,000	
(4) 手数料	267,000	
(5) 補償金	482,700	
(6) その他営業収益	<u>77,866</u>	133,809,502

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	60,035,364	
(2) 配水費	11,390,920	
(3) 給水費	4,084,820	
(4) 業務費	4,770,833	
(5) 総係費	1,145,094	
(6) 職員給与費	8,177,340	
(7) 減価償却費	<u>232,737,536</u>	<u>322,341,907</u>

簡易水道事業営業損失 188,532,405

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	145,754,052	
(2) 雑収益	<u>87,183</u>	145,841,235

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,891,555		
(2) 雑支出	<u>73,735</u>	<u>8,965,290</u>	<u>136,875,945</u>

簡易水道事業経常損失 51,656,460

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>3,354,926</u>	3,354,926
-------------	------------------	-----------

6. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>404,571</u>	<u>404,571</u>	<u>2,950,355</u>
-------------	----------------	----------------	------------------

簡易水道事業当年度純損失 48,706,105

当年度純利益 686,435,387

その他未処分利益剰余金変動額 1,053,736,922

当年度未処分利益剰余金 1,740,172,309

2. 令和2年度 帯広市水道事業会計剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	10,476,472,950	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	10,476,472,950	2,066,023	2,066,023
簡易水道事業統合による変動額	156,729,183	0	0
当年度変動額	17,796,729	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0
出資金の受入	17,796,729	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	10,650,998,862	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和2年度 帯広市水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,650,998,862	2,066,023	1,740,172,309
議会の議決による処分額	1,053,736,922	0	△ 1,740,172,309
資本金への組入	1,053,736,922	0	△ 1,053,736,922
減債積立金の積立	0	0	△ 686,435,387
処分後残高	11,704,735,784	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剩 余 金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
595,813,155	592,067,597	1,187,880,752	11,666,419,725
592,067,597	△ 592,067,597	0	0
592,067,597	△ 592,067,597	0	0
0	0	0	0
592,067,597	△ 592,067,597	0	0
1,187,880,752	(繰越利益剰余金) 0	1,187,880,752	11,666,419,725
0	0	0	156,729,183
△ 1,053,736,922	1,740,172,309	686,435,387	704,232,116
△ 1,053,736,922	1,053,736,922	0	0
0	0	0	17,796,729
0	686,435,387	686,435,387	686,435,387
134,143,830	(当年度未処分利益剰余金) 1,740,172,309	1,874,316,139	12,527,381,024

4. 令和2年度 帯広市水道事業会計貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		271,308,678	
	ロ 建 物	2,811,709,323		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,381,606,927</u>	1,430,102,396	
	ハ 構 築 物	47,964,069,596		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,659,335,292</u>	25,304,734,304	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,669,219,612		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,587,614,466</u>	5,081,605,146	
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	273,165,513		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 209,808,134</u>	63,357,379	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>277,728,278</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			32,430,027,551
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		29,547,631	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			30,428,831
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,083,506	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,083,506</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計			32,464,000,747
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,497,522,205
(2)	未 収 金	332,885,214		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,280,492</u>	320,604,722	
(3)	貯 蔵 品			<u>16,091,835</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,834,218,762</u>
	資 産 合 計			<u>35,298,219,509</u>

(単位 円)

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
				企	業	債	金
						<u>16,206,230,949</u>	16,206,230,949
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
						<u>352,367,100</u>	<u>352,367,100</u>
				固	定	負	債
				合	計		16,558,598,049
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
				企	業	債	金
						<u>1,100,687,562</u>	1,100,687,562
(2)	未	払	金				
(3)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当		
						<u>31,697,217</u>	31,697,217
(4)	預	り	金				
						<u>14,511,870</u>	<u>14,511,870</u>
				流	動	負	債
				合	計		1,429,119,959
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	金
						4,220,902,649	
	ロ	負	担	金			
						730,047,973	
	ハ	補	償	金			
						1,432,987,382	
	ニ	補	助	金			
						<u>3,799,620,484</u>	
				長	期	前	受
				金	収	益	化
				累	計	額	
						10,183,558,488	
(2)	長	期	前	受	金	収	益
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	金
						Δ 2,687,153,218	
	ロ	負	担	金			
						Δ 356,426,832	
	ハ	補	償	金			
						Δ 689,507,280	
	ニ	補	助	金			
						<u>Δ 1,667,350,681</u>	
				長	期	前	受
				金	収	益	化
				累	計	額	合
						<u>Δ 5,400,438,011</u>	
				繰	延	収	益
				合	計		4,783,120,477
				負	債	合	計
							22,770,838,485
				資	本	の	部
6	資	本	金				10,650,998,862
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	金
						<u>2,066,023</u>	
				資	本	剰	余
				金	合	計	
						2,066,023	
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
						134,143,830	
	ロ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						<u>1,740,172,309</u>	
				利	益	剰	余
				金	合	計	
						<u>1,874,316,139</u>	
				剰	余	金	合
				計			1,876,382,162
				資	本	合	計
							<u>12,527,381,024</u>
				負	債	資	本
				合	計		<u>35,298,219,509</u>

決 算 附 属 書 類

決 算 附 属 書 類

令和2年度 帯広市水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。また、本年度より簡易水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、水道事業会計へ移行しました。

この結果、水道事業については給水区域内人口 161,680 人に対して給水人口が 161,566 人、普及率は 99.93%となり、簡易水道事業については給水区域内人口 3,302 人に対して給水人口が 3,060 人、普及率は 92.67%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	79,200 戸	80,714 戸	1,514 戸	101.91 %
簡易水道事業	794 戸	1,020 戸	226 戸	128.46 %
計	79,994 戸	81,734 戸	1,740 戸	102.18 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	年間給水量	15,837,000 m ³	16,208,276 m ³	371,276 m ³	102.34 %
	一日平均 給水量	43,389 m ³	44,406 m ³	1,017 m ³	102.34 %
簡易水道 事業	年間給水量	574,529 m ³	590,050 m ³	15,521 m ³	102.70 %
	一日平均 給水量	1,574 m ³	1,617 m ³	43 m ³	102.73 %
計	年間給水量	16,411,529 m ³	16,798,326 m ³	386,797 m ³	102.36 %
	一日平均 給水量	44,963 m ³	46,023 m ³	1,060 m ³	102.36 %

となりました。

イ) 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は 1,475,058,973 円で、この内容は

固定資産取得費	31,747,650 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	758,065,389 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	372,000,065 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	243,700,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	69,545,869 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は 68,958,491 円で、この内容は

固定資産取得費	361,500 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	29,744,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	2,870,010 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	31,576,096 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	4,406,885 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、減圧弁室更新工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予算額	決算額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	4,478,681,000 円	(4,129,194,940 円) 4,498,095,837 円	19,414,837 円	100.43%
簡易水道事業	301,091,000 円	(283,005,663 円) 295,832,005 円	△5,258,995 円	98.25%
計	4,779,772,000 円	(4,412,200,603 円) 4,793,927,842 円	14,155,842 円	100.30%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業	3,805,628,000 円	(3,394,053,448 円) 3,635,713,634 円	169,914,366 円	95.54%
簡易水道事業	355,091,000 円	(331,711,768 円) 338,729,943 円	16,361,057 円	95.39%
計	4,160,719,000 円	(3,725,765,216 円) 3,974,443,577 円	186,275,423 円	95.52%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益(税抜き)686,435,387 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	601,991,000 円	400,102,000 円	△201,889,000 円	66.46 %
簡易水道 事 業	87,597,000 円	78,796,729 円	△8,800,271 円	89.95 %
計	689,588,000 円	478,898,729 円	△210,689,271 円	69.45 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業	2,641,090,000 円	(2,402,468,541 円) 2,528,795,895 円	112,294,105 円	95.75 %
簡易水道 事 業	116,039,000 円	(96,364,847 円) 102,224,311 円	13,814,689 円	88.09 %
計	2,757,129,000 円	(2,498,833,388 円) 2,631,020,206 円	126,108,794 円	95.43 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,152,121,477 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,477,643 円、過年度分損益勘定留保資金 795,228,190 円、当年度分損益勘定留保資金 171,678,722 円及び減債積立金 1,053,736,922 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 92 号	令和元年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	令和 2. 9. 8	令和 2. 10. 2
第 107 号	令和 2 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	2. 11. 30	2. 12. 16
第 116 号	帯広市水道事業給水条例の一部改正について	2. 11. 30	2. 12. 16
第 126 号	令和 2 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	2. 11. 30	2. 11. 30
第 11 号	令和 3 年度帯広市水道事業会計予算	3. 3. 1	3. 3. 25
第 32 号	令和 2 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	3. 3. 1	3. 3. 5

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 2. 7. 15	北海道知事	令和2年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道、建設改良/簡易水道）	令和 2. 9. 1

(4) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	計
令和 2. 3. 31 現在	(0) 人 23	(0) 人 29	(0) 人 52
増 △ 減	(17) 3	(7) 3	(24) 6
令和 3. 3. 31 現在	(17) 26	(7) 32	(24) 58

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

帯広市水道事業給水条例の一部を改正する条例により、水道料金を令和3年1月1日から改定しました。

ア) 水道料金

(1月につき)

(一般用)

メーターの口径	基本料金	従量料金（使用水量1立方メートルにつき）			
		10立方メートルまでの部分	10立方メートルを超え20立方メートルまでの部分	20立方メートルを超え1,000立方メートルまでの部分	1,000立方メートルを超える部分
13ミリメートル	990円	49円50銭	253円	319円	253円
20ミリメートル	1,210円	71円50銭	253円	319円	253円
25ミリメートル	1,430円	93円50銭	253円	319円	253円
40ミリメートル	5,984円	—	253円	319円	253円
50ミリメートル	11,374円	—	253円	319円	253円
75ミリメートル	20,988円	—	253円	319円	253円
100ミリメートル	32,076円	—	253円	319円	253円
150ミリメートル	66,506円	—	253円	319円	253円
200ミリメートル	95,051円	—	253円	319円	253円

(浴場用)

メーターの口径	基本料金	従量料金		
		10立方メートルまでの部分（使用水量1立方メートルにつき）	10立方メートルを超え100立方メートルまでの部分	100立方メートルを超える部分（使用水量1立方メートルにつき）
13ミリメートル	990円	49円50銭	3,300円	44円
20ミリメートル	1,210円	71円50銭	3,300円	44円
25ミリメートル	1,430円	93円50銭	3,300円	44円
40ミリメートル	5,984円	—	3,300円	44円
50ミリメートル	11,374円	—	3,300円	44円
75ミリメートル	20,988円	—	3,300円	44円
100ミリメートル	32,076円	—	3,300円	44円
150ミリメートル	66,506円	—	3,300円	44円
200ミリメートル	95,051円	—	3,300円	44円

(臨時用)

基本料金	従量料金（使用水量1立方メートルにつき）
—	863円50銭

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	令和	令和
第 1 工区	川西町西2線 外 φ 75 1,986.50m φ 100 569.70m	134,992,000	2. 8. 6	3. 1. 20
第 2 工区	西4条南26～28丁目 外 φ 75 951.40m φ 100 201.90m	87,538,000	2. 5. 28	2. 10. 30
第 3 工区	西4条南33丁目 外 φ 50 66.40m φ 75 1,631.20m φ 100 78.80m	132,924,000	2. 3. 27	2. 9. 23
第 4 工区	西16条南4丁目 外 φ 75 1,130.90m	80,718,000	2. 3. 27	2. 8. 7
第 5 工区	愛国町基線 外 φ 50 11.40m φ 75 478.80m φ 100 67.50m	42,845,000	2. 9. 3	2. 12. 10
第 6 工区	愛国町基線 外 φ 50 71.80m φ 75 165.60m φ 200 158.40m	30,019,000	2. 11. 19	3. 2. 22
第 20 工区	西15条北4丁目 外 φ 75 1,161.00m	77,792,000	2. 5. 28	2. 10. 30
第 21 工区	西8条南31丁目 外 φ 50 266.70m φ 75 244.50m	30,976,000	2. 4. 23	2. 7. 30
第 22 工区	西11条南40丁目 φ 50 89.40m	5,071,000	2. 5. 28	2. 7. 30
第 23 工区	西13条南31～32丁目 φ 75 270.70m φ 100 0.40m	21,131,000	2. 11. 6	3. 3. 10
舗装復旧工事	西15条南14～17丁目 外 舗設面積 5,188㎡	35,640,000	2. 5. 1	2. 8. 20
消火栓更新工事				
移設・更新工事その1	西10条南26丁目 外 単口 10基	10,186,000	2. 4. 23	2. 9. 10
移設・更新工事その2	西16条南4丁目 外 単口 6基	8,635,000	2. 11. 27	3. 2. 15
第 1 工区	川西町西2線 外 単口 2基	2,112,000	2. 8. 6	3. 1. 20
第 2 工区	西4条南26～28丁目 外 単口 2基	2,156,000	2. 5. 28	2. 10. 30

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事		円	令和	令和
第 5 工区	愛国町基線 外 単口 1基	1,144,000	2. 9. 3	2. 12. 10
第 6 工区	愛国町基線 外 単口 1基	1,155,000	2. 11. 19	3. 2. 22
第 20 工区	西15条北4丁目 外 単口 2基	1,914,000	2. 5. 28	2. 10. 30
小 計	(9,603.00m)	706,948,000	(うち、水道管路近代化事業 544,676,000 円) (うち、消火栓整備事業 27,302,000 円)	
委託料	管路測量調査設計委託等	45,914,000	(うち、水道管路近代化事業 35,475,000 円)	
事務費	事務費	5,203,389		
合 計		758,065,389	(うち、水道管路近代化事業 580,151,000 円) (うち、消火栓整備事業 27,302,000 円)	

イ) 配水管整備事業費(簡易水道事業)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
減圧弁室更新工事	上帯広町西1線108-7 外 φ75 3基 φ100 1基	円 29,744,000	令和 2. 9. 10	令和 3. 2. 26
合 計		29,744,000		

ウ) 施設整備費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場 稲田浄水場 機械設備更新工事その3	沈殿池設備等更新 (R2-R3継続工事)	円 226,100,000	令和 2. 7. 2	令和
自動残留塩素 測定装置設置工事	自動残留塩素測定装置設置	9,680,000	2. 6. 25	2. 11. 10
小 計		235,780,000		
委託料	中島配水場耐震診断委託	7,920,000		
合 計		243,700,000		

エ) 施設整備費（簡易水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
委託料	川西受水施設送水管実施設計委託等	円 31,394,000		
事務費	事務費	182,096		
合 計		31,576,096		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件名	件数		備考
	水道事業	簡易水道事業	
配水管移設等	1件	1件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏水修理工事	32件	3件	自然漏水等の修理
消火栓移設・修繕	1件	0件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検満取替

	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	計
水道事業	個数	2,026個	9,067個	353個	92個	23個	4個	11,565個
簡易水道事業		10個	72個	14個	3個			99個

イ) 故障取替

	口径	13mm	20mm	25mm	40mm			計
水道事業	個数	6個	21個	1個	1個			29個
簡易水道事業								0個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率A/B
一日配水能力	水道事業	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m ³	3,611 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,605 人	△ 440 人	87.79 %
給水区域内人口	水道事業	161,680 人	162,014 人	△ 334 人	99.79 %
	簡易水道事業	3,302 人	3,350 人	△ 48 人	98.57 %
給水人口	水道事業	161,566 人	161,900 人	△ 334 人	99.79 %
	簡易水道事業	3,060 人	3,156 人	△ 96 人	96.96 %
普及率	水道事業	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
	簡易水道事業	92.67 %	94.21 %	△ 1.54 %	98.37 %
年間給水量	水道事業	16,208,276 m ³	15,983,544 m ³	224,732 m ³	101.41 %
	簡易水道事業	590,050 m ³	530,964 m ³	59,086 m ³	111.13 %
年間有収水量	水道事業	14,648,403 m ³	14,614,783 m ³	33,620 m ³	100.23 %
	簡易水道事業	460,504 m ³	449,864 m ³	10,640 m ³	102.37 %
有収率	水道事業	90.38 %	91.44 %	△ 1.06 %	98.84 %
	簡易水道事業	78.04 %	84.73 %	△ 6.69 %	92.10 %
一日最大給水量	水道事業	48,796 m ³	48,659 m ³	137 m ³	100.28 %
	簡易水道事業	1,993 m ³	2,006 m ³	△ 13 m ³	99.35 %
一日平均給水量	水道事業	44,406 m ³	43,671 m ³	735 m ³	101.68 %
	簡易水道事業	1,617 m ³	1,450 m ³	167 m ³	111.52 %
給水戸数	水道事業	80,714 戸	80,001 戸	713 戸	100.89 %
	簡易水道事業	1,020 戸	791 戸	229 戸	128.95 %
給水工事新設戸数	水道事業	853 戸	1,092 戸	△ 239 戸	78.11 %
	簡易水道事業	5 戸	10 戸	△ 5 戸	50.00 %

(注) 令和元年度の簡易水道事業については、法適用前の実績値

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率A/B
水道事業	営業収益	3,861,095,008 円	3,934,530,411 円	△ 73,435,403 円	98.13 %
	営業外収益	268,099,932 円	256,653,056 円	11,446,876 円	104.46 %
	小 計	4,129,194,940 円	4,191,183,467 円	△ 61,988,527 円	98.52 %
簡易水道事業	営業収益	133,809,502 円	－ 円	133,809,502 円	皆 増
	営業外収益	145,841,235 円	－ 円	145,841,235 円	皆 増
	特別利益	3,354,926 円	－ 円	3,354,926 円	皆 増
	小 計	283,005,663 円	－ 円	283,005,663 円	皆 増
計	営業収益	3,994,904,510 円	3,934,530,411 円	60,374,099 円	101.53 %
	営業外収益	413,941,167 円	256,653,056 円	157,288,111 円	161.28 %
	特別利益	3,354,926 円	－ 円	3,354,926 円	皆 増
	計	4,412,200,603 円	4,191,183,467 円	221,017,136 円	105.27 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率A/B
水道事業	営業費用	3,153,001,526 円	3,334,534,131 円	△ 181,532,605 円	94.56 %
	営業外費用	241,051,922 円	264,581,739 円	△ 23,529,817 円	91.11 %
	小 計	3,394,053,448 円	3,599,115,870 円	△ 205,062,422 円	94.30 %
簡易水道事業	営業費用	322,341,907 円	－ 円	322,341,907 円	皆 増
	営業外費用	8,965,290 円	－ 円	8,965,290 円	皆 増
	特別損失	404,571 円	－ 円	404,571 円	皆 増
	小 計	331,711,768 円	－ 円	331,711,768 円	皆 増
計	営業費用	3,475,343,433 円	3,334,534,131 円	140,809,302 円	104.22 %
	営業外費用	250,017,212 円	264,581,739 円	△ 14,564,527 円	94.50 %
	特別損失	404,571 円	－ 円	404,571 円	皆 増
	計	3,725,765,216 円	3,599,115,870 円	126,649,346 円	103.52 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 2. 7. 1	円 558,800,000	稲田浄水場機械設備更新工事その3	株式会社神鋼環境ソリューション北海道支店

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(水 道 事 業)				
財 務 省	8,014,630,240	141,000,000	444,010,594	7,711,619,646
地方公共団体金融機構	9,181,248,705	226,100,000	506,986,328	8,900,362,377
北 洋 銀 行	141,800,000	0	90,960,000	50,840,000
帯 広 信 用 金 庫	11,780,000	0	11,780,000	0
小 計	17,349,458,945	367,100,000	1,053,736,922	16,662,822,023
(簡 易 水 道 事 業)				
財 務 省	192,854,129	0	11,847,588	181,006,541
地方公共団体金融機構	362,908,979	61,000,000	16,836,954	407,072,025
帯 広 信 用 金 庫	60,599,200	0	4,581,278	56,017,922
小 計	616,362,308	61,000,000	33,265,820	644,096,488
合 計	17,965,821,253	428,100,000	1,087,002,742	17,306,918,511

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

当年度より、簡易水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、水道事業会計へ移行した。

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 2,744,100 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 2,630,100 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 114,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 916,398 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 916,398 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 1,823,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 1,823,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 下水道事業共通経費負担金 155,887,441 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 66,519,263 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 89,368,178 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 補償金（水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 配水管移設工事補償金 3,069,000 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 3,069,000 円（特定収入）を充当した。
- ② 水道施設損害事故補償金 209,520 円については、
配水管維持管理費として、課税仕入れに 191,924 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 17,596 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計負担金（水道事業収益 営業外収益）3,072,501 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,072,501 円（特定収入以外）を充当した。

エ 雑収益（水道事業収益 営業外収益）のうち、

- ① 分水負担金 9,804,541 円については、
課税仕入れ以外の仕入れに 9,804,541 円（特定収入以外）を充当した。
- ② 委託契約解除違約金 511,619 円については、
課税仕入れに 511,619 円（特定収入）を充当した。
- ③ 調整池草刈・除雪負担金 1,332,289 円については、
別府調整池維持管理費として、課税仕入れに 1,332,289 円（特定収入）を充当した。

- ④ 消費税還付加算金 276,100 円については、
課税仕入れに 235,380 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 40,720 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 他会計負担金（簡易水道事業収益 営業収益）のうち、
- ① 消防用水等負担金 11,076 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 11,076 円（特定収入）を充当した。
- ② 簡易水道事業債利子負担金 4,761,844 円については、
企業債償還利息に 4,761,844 円（特定収入以外）を充当した。
- ③ 法適用負担金 82,615 円については、
企業債償還利息に 82,615 円（特定収入以外）を充当した。
- カ 補償金（簡易水道事業収益 営業収益）482,700 円については、
配水管移設等補償金として、課税仕入れに 442,322 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 40,378 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- キ 雑収益（簡易水道事業収益 営業外収益）のうち、
- ① 委託契約解除違約金 1,423 円については、
課税仕入れに 1,423 円（特定収入）を充当した。
- ② 消費税還付加算金 5,400 円については、
消費税還付加算金として、課税仕入れに 5,294 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 106 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク その他特別利益（簡易水道事業収益 特別利益）3,354,926 円については、
消費税還付金として、課税仕入れ以外の仕入れに 3,354,926 円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 負担金（水道事業資本的収入 負担金）27,931,000 円については、
消火栓整備事業費として、課税仕入れに 27,302,000 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 629,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 補償金（水道事業資本的収入 補償金）5,071,000 円については、
配水管整備事業費として、課税仕入れに 5,071,000 円（特定収入）を充当した。

1. 令和2年度 帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	686,435,387
減価償却費	1,777,597,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 764,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,724,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 752,108
長期前受金戻入額	△ 381,908,949
受取利息及び配当金	△ 24,663
支払利息	247,839,226
固定資産除却損	100,887,170
未収金の増減額(△は増加)	224,981,588
未払金の増減額(△は減少)	102,546,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,041,900
その他資産負債の増減額	19,195
小計	2,761,622,693
利息及び配当金の受取額	24,663
利息の支払額	△ 247,839,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,513,808,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,418,668,731
負担金による収入	27,931,000
補償金による収入	5,071,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385,666,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,087,002,742
他会計出資金による収入	17,796,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,106,013
資金増加額(又は減少額)	487,035,386
資金期首残高	2,010,486,819
資金期末残高	2,497,522,205

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				4,129,194,940	
	営業収益			3,861,095,008	
		給水収益		3,517,096,724	
			水道料金	3,517,096,724	
		他会計負担金		161,370,939	
			一般会計負担金	5,483,498	
			他会計負担金	155,887,441	
		負担金		83,673,000	
			負担金	83,673,000	
		手数料		20,151,423	
			給水装置	19,780,000	
			簡易専用水道	131,423	
			指定業者	240,000	
		補償金		3,278,520	
			補償金	3,278,520	
		その他営業収益		75,524,402	
			検査料	72,160,400	
			雑収益	3,364,002	
	営業外収益			268,099,932	
		受取利息及び配当金		24,663	
			預金利息	14,407	
			貸付金利息	10,256	
		他会計負担金		3,072,501	
			一般会計負担金	3,072,501	
		長期前受金戻入		236,154,897	
			受贈財産評価額	115,656,081	
			負担金	18,152,036	
			補償金	27,473,775	
			補助金	74,873,005	
		雑収益		28,847,871	
			不用品売却収益	8,190,653	
			その他雑収益	20,657,218	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
簡易水道 事業収益	営業収益	給水収益		283,005,663	
				133,809,502	
				127,599,401	
			水道料金	127,599,401	
			他会計負担金	4,855,535	
			一般会計負担金	4,855,535	
			負担金	527,000	
			負担金	527,000	
			手数料	267,000	
			給水装置	267,000	
			補償金	482,700	
			補償金	482,700	
			その他営業収益	77,866	
			雑収益	77,866	
			営業外収益	長期前受金戻入	
		145,754,052			
	補償金	9,129,986			
	補助金	136,624,066			
	雑収益	87,183			
	不用品売却収益	59,760			
	特別利益	その他特別利益		27,423	
			3,354,926		
			3,354,926		
		3,354,926			
収益合計				4,412,200,603	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		3,394,053,448			
				3,153,001,526			
				918,529,842			
					報償費	648,000	
					被服費	94,800	
					備消耗品費	11,455,049	
					燃料費	1,570,165	
					光熱水費	3,149,239	
					通信運搬費	7,852,529	
					委託料	44,562,630	
					手数料	2,576,997	
					賃借料	721,851	
					修繕費	33,257,937	
					動力費	59,585,388	
					薬品費	13,736,280	
					材料費	28,012	
					受水費	738,930,724	
					保険料	347,941	
					公課費	12,300	
					配水費	63,797,479	
						被服費	75,850
						備消耗品費	188,993
						燃料費	183,627
						通信運搬費	43,723
						委託料	33,284,175
						手数料	26,300
						賃借料	575,793
						修繕費	27,026,540
						保険料	2,335,078
						公課費	57,400
					給水費	8,694,243	
						被服費	369,750
						備消耗品費	1,009,107
			燃料費	243,849			
			印刷製本費	369,150			
			通信運搬費	410,239			
			手数料	182,640			
			賃借料	1,146,000			
			修繕費	2,604,000			
			材料費	2,246,206			
			負担金	51,274			
			保険料	62,028			
		業務費	110,362,486				

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	120,750	
			備消耗品費	1,072,282	
			燃料費	512,017	
			印刷製本費	3,927,910	
			通信運搬費	13,261,997	
			委託料	67,229,179	
			手数料	13,427,759	
			賃借料	2,328,000	
			保険料	171,090	
			貸倒引当金額	8,269,421	
			貸倒損失	42,081	
		総係費		30,472,772	
			報酬	382,500	予算額
					765,000
			厚生福利費	51,000	
			旅費	120,112	
			被服費	42,450	
			備消耗品費	920,061	
			燃料費	4,475	
			印刷製本費	690,844	
			通信運搬費	245,393	
			委託料	10,386,921	
			手数料	1,699,356	
			賃借料	481,581	
			負担金	15,423,621	
			保険料	24,458	
		職員給与費		374,913,715	
			給料	207,820,777	予算額
					243,404,000
			手当	64,665,454	予算額
					84,672,000
			賞与引当金額	25,375,529	予算額
					29,759,000
			退職給付費	20,298,600	予算額
					27,826,000
					引当金繰入額
					20,298,600
			法定福利費	56,753,355	予算額
					71,342,000
		減価償却費		1,544,860,319	
			有形固定資産減価償却費	1,543,586,716	
			無形固定資産減価償却費	1,273,603	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
簡 易 水 道 費 用	営業外費用	資産減耗費		101,370,670			
			固定資産除却費	100,887,170			
			たな卸資産減耗費	483,500			
				241,051,922			
			支払利息及び 企業債取扱諸費		238,947,671		
				企業債利息	238,947,671		
			雑支出		2,104,251		
				その他雑損	356,816		
				その他雑支出	1,747,435		
					331,711,768		
			営業費用	原水及び浄水費		322,341,907	
					報償費	60,035,364	
					被服費	216,000	
					備消耗品費	11,550	
					燃料費	1,577,627	
				光熱水費	615,653		
				通信運搬費	590,094		
				委託料	929,151		
				手数料	15,143,892		
				賃借料	1,521,273		
				修繕費	69,520		
				動力費	10,240,300		
				薬品費	5,551,981		
				負担金	987,020		
				受水費	9,804,541		
				保険料	12,769,464		
					7,298		
				配水費	11,390,920		
				被服費	53,650		
				備消耗品費	15,409		
				燃料費	32,716		
				通信運搬費	36,049		
				委託料	6,298,036		
			賃借料	267,600			
			修繕費	4,512,000			
			保険料	175,460			
		給水費		4,084,820			
			備消耗品費	25,000			
			印刷製本費	1,020			
			賃借料	3,148,800			
			修繕費	910,000			

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		4,770,833	
			備消耗品費	28,600	
			印刷製本費	33,090	
			通信運搬費	204,247	
			委託料	4,504,896	
		総係費		1,145,094	
			備消耗品費	7,230	
			印刷製本費	2,156	
			通信運搬費	15,022	
			委託料	1,091,676	
			手数料	7,630	
			賃借料	16,440	
			負担金	4,940	
		職員給与費		8,177,340	
			給料	5,413,136	予算額 8,925,000
			手当	816,121	予算額 5,151,000
			賞与引当金額	405,922	予算額 1,368,000
			退職給付費	110,000	予算額 1,247,000 引当金繰入額 110,000
			法定福利費	1,432,161	予算額 2,861,000
		減価償却費		232,737,536	
			有形固定資産減価償却費	232,737,536	
	営業外費用			8,965,290	
		支払利息及び企業債取扱諸費		8,891,555	
			企業債利息	8,891,555	
		雑支出		73,735	
			その他雑損	4,360	
			その他雑支出	69,375	
	特別損失			404,571	
		その他特別損失		404,571	
			賞与引当金額	404,571	
費用合計				3,725,765,216	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業 資本的収入	企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		400,102,000	
				367,100,000	
				367,100,000	
				141,000,000	配水管整備事業費
				226,100,000	施設整備費
			負担金	27,931,000	
				27,931,000	
				27,931,000	一般会計負担金
			補償金	5,071,000	
				5,071,000	
				5,071,000	工事補償金
			簡易水道事業 資本的収入	企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債
	61,000,000				
	61,000,000				
	29,700,000	配水管整備事業費			
	31,300,000	施設整備費			
出資金	17,796,729				
	17,796,729				
	17,796,729	一般会計出資金			
収入合計				478,898,729	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費	量水器費 器具及び 備品購入費	2,402,468,541				
				1,348,731,619				
				30,003,650				
				12,563,650				
				17,440,000				
				配水管整備事業費	689,184,469			
					旅 費	45,738		
					被 服 費	124,600		
					備 消 耗 品 費	214,291		
					燃 料 費	74,950		
					通 信 運 搬 費	3,151		
					委 託 料	43,101,964		
					賃 借 料	2,893,972		
					工 事 請 負 費	642,680,000		
					保 險 料	45,803		
					量水器整備事業費	338,517,728		
						備 消 耗 品 費	12,662	
						委 託 料	5,745,316	
				材 料 費		143,195,750		
				工 事 請 負 費		189,564,000		
				施 設 整 備 費		221,545,455		
					委 託 料	7,200,000		
					工 事 請 負 費	214,345,455		
				職 員 給 与 費	69,480,317			
					給 料	35,717,090	予算額 42,237,000	
					手 当	21,508,674	予算額 27,461,000	
					法 定 福 利 費	12,254,553	予算額 14,999,000	
償 還 金	1,053,736,922							
企業債償還金	1,053,736,922							
	企業債償還金	1,053,736,922						

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費			96,364,847		
				63,099,027		
			固定資産取得費		337,500	
				量水器費	97,500	
				工具器具及び 備品購入費	240,000	
			配水管整備事業費		27,040,000	
				工事請負費	27,040,000	
			量水器整備事業費		2,609,100	
				材 料 費	1,239,100	
				工事請負費	1,370,000	
			施設整備費		28,705,542	
				被 服 費	53,650	
				備 消 耗 品 費	11,000	
				委 託 料	28,640,892	
			職員給与費		4,406,885	
				給 料	2,616,000	予算額 4,008,000
				手 当	1,032,666	予算額 2,943,000
				法 定 福 利 費	758,219	予算額 1,442,000
			償 還 金		33,265,820	
		企業債償還金	33,265,820			
	企業債償還金	33,265,820				
支出合計				2,498,833,388		

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	271,308,678	0	0	271,308,678
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	83,001,419	0	0	83,001,419
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建 物	2,811,709,323	0	0	2,811,709,323
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,437,685,065	0	0	2,437,685,065
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構 築 物	47,210,306,478	794,300,355	40,537,237	47,964,069,596
取水設備	619,199,780	0	0	619,199,780
導水設備	1,610,998	0	0	1,610,998
浄水設備	519,840,635	0	0	519,840,635
送水設備	1,714,769,557	0	0	1,714,769,557
配水設備	1,856,674,172	31,446,885	0	1,888,121,057
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	40,098,056,729	694,547,381	18,937,237	40,773,666,873
その他構築物	1,371,513,609	37,788,089	0	1,409,301,698
消火栓設備	820,980,764	30,518,000	21,600,000	829,898,764
機械及び装置	7,927,237,994	369,306,636	627,325,018	7,669,219,612
電気設備	4,023,824,910	0	63,975,477	3,959,849,433
ポンプ設備	609,446,501	0	23,157,216	586,289,285
塩素滅菌設備	3,387,046	0	0	3,387,046
薬品注入設備	332,066,173	0	40,286,653	291,779,520
量水器	2,477,434,549	360,506,636	314,821,439	2,523,119,746
その他機械装置	481,078,815	8,800,000	185,084,233	304,794,582
車両運搬具	25,081,000	0	1,253,600	23,827,400
工具器具及び備品	283,866,513	17,680,000	28,381,000	273,165,513
建設仮勘定	28,986,553	254,085,421	5,343,696	277,728,278
合 計	58,558,496,539	1,435,372,412	702,840,551	59,291,028,400

※ 年度当初現在高には、簡易水道事業会計からの引継分を含んでいる。

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,821,234	0	0
電話加入権	881,200	0	0
合 計	31,702,434	0	0

※ 年度当初現在高には、簡易水道事業会計からの引継分を含んでいる。

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	271,308,678	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	83,001,419	
0	0	0	18,307,259	
89,373,122	0	1,381,606,927	1,430,102,396	
6,071,262	0	162,709,818	174,582,601	
82,541,511	0	1,188,483,149	1,249,201,916	
760,349	0	30,413,960	6,317,879	
1,175,598,434	23,937,131	22,659,335,292	25,304,734,304	
10,158,672	0	532,371,175	86,828,605	
181,237	0	181,237	1,429,761	
8,051,825	0	318,246,191	201,594,444	
40,236,180	0	771,754,495	943,015,062	
40,175,599	0	712,427,348	1,175,693,709	
396,532	0	195,475,442	12,184,792	
1,009,741,432	15,454,811	19,061,257,403	21,712,409,470	
42,136,508	0	616,573,902	792,727,796	
24,520,449	8,482,320	451,048,099	378,850,665	
498,978,085	544,519,684	2,587,614,466	5,081,605,146	
183,958,518	60,776,703	1,167,063,687	2,792,785,746	
34,480,027	21,718,766	198,062,763	388,226,522	
1,204,279	0	1,204,279	2,182,767	
14,985,630	38,272,320	58,209,340	233,570,180	
243,293,971	247,921,877	980,127,503	1,542,992,243	
21,055,660	175,830,018	182,946,894	121,847,688	
0	1,190,920	22,636,030	1,191,370	
12,374,611	26,961,950	209,808,134	63,357,379	
0	0	0	277,728,278	
1,776,324,252	596,609,685	26,861,000,849	32,430,027,551	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	29,547,631	
0	881,200	
1,273,603	30,428,831	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(水道事業)				
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	448,000,000	26,373,889	391,680,385
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	252,400,000	14,858,861	220,669,931
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	63,000,000	3,708,828	55,080,053
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	192,000,000	12,986,082	192,000,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	109,600,000	7,412,889	109,600,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 26	27,000,000	1,834,300	27,000,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	426,300,000	22,828,696	352,643,781
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	113,200,000	6,061,947	93,641,276
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	116,600,000	6,244,021	96,453,823
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	182,700,000	11,129,218	171,155,193
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	48,500,000	2,954,390	45,435,287
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	70,700,000	4,306,708	66,232,470
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 28	22,700,000	1,447,935	20,402,213
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 31	53,200,000	2,951,978	41,769,399
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	163,500,000	9,155,153	127,930,186
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,800,000	5,294,865	73,376,730
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,700,000	5,269,095	73,322,860
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	272,500,000	14,911,887	205,500,011
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	105,000,000	5,745,864	79,183,490
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	120,500,000	6,594,063	90,872,482
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	104,800,000	6,626,267	90,576,702
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	167,700,000	10,567,183	145,034,260
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	40,400,000	2,554,401	34,916,973
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	64,600,000	4,070,602	55,868,893
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	31,400,000	1,985,351	27,138,440
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	76,100,000	4,795,245	65,814,592
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	432,600,000	20,998,469	317,174,235
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	223,500,000	10,848,724	163,866,024
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	141,600,000	6,873,285	103,818,474
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	72,100,000	3,965,804	59,405,805
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	216,300,000	11,858,807	178,378,720
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	37,200,000	2,046,157	30,650,429
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	111,800,000	6,129,517	92,199,450
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	15,100,000	830,564	12,441,438
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	79,300,000	4,347,681	65,397,284
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	17,316,471	259,152,153
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	4,002,523	59,900,337

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
56,319,615		4.40	令和 5. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
31,730,069		4.40	令和 5. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
7,919,947		4.40	令和 5. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
0		4.45	令和 3. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
0		4.45	令和 3. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
0		4.50	令和 3. 3. 20	水道庁舎建設事業(地方公共団体金融機構)
73,656,219		3.65	令和 6. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
19,558,724		3.65	令和 6. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
20,146,177		3.65	令和 6. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
11,544,807		3.70	令和 4. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,064,713		3.70	令和 4. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,467,530		3.70	令和 4. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
2,297,787		4.55	令和 4. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
11,430,601		4.50	令和 6. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
35,569,814		4.65	令和 6. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
8,423,270		4.75	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
8,377,140		4.70	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
66,999,989		4.65	令和 7. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
25,816,510		4.65	令和 7. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
29,627,518		4.65	令和 7. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
14,223,298		4.75	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
22,665,740		4.70	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,483,027		4.75	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
8,731,107		4.70	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,261,560		4.75	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
10,285,408		4.70	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
115,425,765		3.15	令和 8. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
59,633,976		3.15	令和 8. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
37,781,526		3.15	令和 8. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
12,694,195		3.25	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
37,921,280		3.20	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
6,549,571		3.25	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
19,600,550		3.20	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,658,562		3.25	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
13,902,716		3.20	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
114,647,847		2.80	令和 9. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
26,499,663		2.80	令和 9. 3. 1	配水管整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	6,476,305	96,922,074
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	3,253,849	48,305,975
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	9,733,905	145,089,097
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	752,093	11,165,427
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,249,891	33,535,843
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	746,870	11,087,888
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	4,109,177	61,249,490
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	10,800,444	163,736,120
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,267,493	64,695,736
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	6,203,669	94,048,428
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	2,011,433	30,255,398
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	6,019,238	90,895,004
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	794,761	11,954,572
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,378,333	35,914,611
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	691,736	10,404,904
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,259,197	49,216,319
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	10,827,841	156,560,314
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,078,644	44,514,279
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,292,892	62,071,152
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	4,153,470	60,055,229
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	14,573,308	205,527,117
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	6,842,009	96,492,732
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	89,886	1,267,656
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	823,165	11,609,073
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	15,761,476	218,133,407
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	5,171,370	71,569,977
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,503,946	62,333,059
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	19,180,996	265,458,391
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	6,989,044	96,725,966
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	6,085,470	84,220,804
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	7,264,817	97,376,615
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,124,959	28,482,659
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,740,293	63,538,242
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	8,135,063	109,404,118
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,354,779	31,668,159
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	5,234,665	70,398,212
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	5,007,231	61,044,784
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,559,898	43,399,882
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	5,775,845	70,415,210
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,498,371	54,841,111
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	3,912,857	47,702,905
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	5,188,875	63,259,269

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
42,877,926		2.80	令和 9. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
13,994,025		2.90	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
41,810,903		2.85	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,234,573		2.90	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
9,664,157		2.85	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,212,112		2.90	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
17,650,510		2.85	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
82,263,880		2.10	令和10. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
32,504,264		2.10	令和10. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
47,251,572		2.10	令和10. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
10,744,602		2.20	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
32,104,996		2.15	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,245,428		2.20	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
12,685,389		2.15	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,695,096		2.20	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
17,383,681		2.15	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
69,939,686		2.10	令和 9. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
19,885,721		2.10	令和 9. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
27,728,848		2.10	令和 9. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
36,544,771		2.10	令和11. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
136,972,883		2.10	令和11. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
64,307,268		2.10	令和11. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
632,344		2.10	令和 9. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,790,927		2.10	令和 9. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
119,566,593		2.00	令和10. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
39,230,023		2.00	令和10. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
34,166,941		2.00	令和10. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
190,941,609		2.00	令和12. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
69,574,034		2.00	令和12. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
60,579,196		2.00	令和12. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
62,623,385		1.65	令和11. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
18,317,341		1.65	令和11. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
40,861,758		1.65	令和11. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
88,895,882		1.60	令和13. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
25,731,841		1.60	令和13. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
57,201,788		1.60	令和13. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
50,355,216		2.20	令和12. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
35,800,118		2.20	令和12. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
58,084,790		2.20	令和12. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
56,558,889		2.20	令和14. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
49,197,095		2.20	令和14. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
65,240,731		2.20	令和14. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,665,299	68,219,920
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,194,152	26,421,347
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	11,286,717	135,911,415
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,738,346	57,389,099
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,837,155	22,250,947
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,620,089	50,071,082
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,381,223	25,806,945
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	7,363,671	79,805,168
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,597,777	38,788,655
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,851,284	19,959,211
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,766,078	37,399,520
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	290,996	2,889,773
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	2,964,784	29,442,176
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	227,736	2,261,561
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	7,215,856	71,657,983
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,551,392	15,406,294
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,225,182	12,166,828
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,514,119	32,045,808
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	956,800	8,762,707
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	4,046,727	37,061,313
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,214,712	11,077,145
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	331,360	3,034,703
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,810,051	16,577,068
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	8,913,568	81,633,515
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,427,773	44,999,239
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	7,676,951	63,646,178
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,840,786	15,261,136
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,235,807	26,826,628
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	8,344,337	69,179,170
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,144,666	9,489,919
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	7,695,448	57,288,448
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	5,319,122	39,597,988
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	9,989,831	74,368,894
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,136,504	8,460,656
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	934,633	8,633,669
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	5,275,108	34,914,195
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	5,165,431	34,188,279
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	9,856,775	65,238,729
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	1,054,314	6,978,156
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	4,007,331	33,736,912
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	623,200,000	52,080,000	623,200,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	3,861,121	22,001,858

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
60,880,080		1.30	令和13. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
23,578,653		1.30	令和13. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
121,288,585		1.30	令和13. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
61,510,901		1.20	令和15. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
23,849,053		1.20	令和15. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
57,028,918		1.90	令和14. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
29,393,055		1.90	令和14. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
90,894,832		1.90	令和14. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
53,911,345		2.00	令和16. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
27,740,789		2.00	令和16. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
51,900,480		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,010,227		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
40,857,824		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
3,138,439		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
99,442,017		2.10	令和15. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
25,493,706		2.10	令和17. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
20,133,172		2.10	令和17. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
62,554,192		2.10	令和18. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
14,337,293		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
60,638,687		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
21,622,855		2.10	令和18. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
4,965,297		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
27,122,932		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
133,566,485		2.00	令和16. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
104,200,761		2.10	令和19. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
126,153,822		2.10	令和17. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
35,338,864		2.10	令和19. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
53,173,372		2.10	令和17. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
137,120,830		2.10	令和17. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
18,810,081		2.10	令和17. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
158,711,552		2.10	令和20. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
109,702,012		2.10	令和20. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
206,031,106		2.10	令和20. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
23,439,344		2.10	令和20. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
11,466,331		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
114,185,805		1.90	令和21. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
111,811,721		1.90	令和21. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
213,361,271		1.90	令和21. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
22,821,844		1.90	令和21. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
48,863,088		1.70	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
0		1.85	令和 2. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
90,998,142		2.10	令和22. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,640,178	26,441,170
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	10,144,837	57,808,421
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,192,506	6,795,264
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	8,120,968	61,069,679
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	608,100,000	50,660,000	557,260,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	9,255,888	44,577,742
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	12,080,006	58,179,121
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,073,097	5,168,197
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,595,736	23,868,096
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	970,898	4,675,988
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	910,278	3,550,456
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	4,012,724	15,651,260
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,178,222	12,414,566
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	7,933,397	30,943,486
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	9,007,321	35,132,228
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,700,045	21,550,581
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	4,544,761	13,433,047
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	18,213,293	53,833,416
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	780,863	2,308,013
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	3,164,493	9,371,783
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	455,495	1,348,968
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	5,936,298	11,790,352
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	8,639,890	17,160,081
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	339,600,000	11,592,679	23,024,748
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	321,300,000	11,091,852	11,091,852
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	576,700,000	19,908,719	19,908,719
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	462,900,000	15,980,139	15,980,139
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	7,100,000	245,105	245,105
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	15,800,000	545,444	545,444
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	26,400,000	3,296,669	13,147,227
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	199,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	299,400,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	68,700,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	170,600,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	115,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	7,300,000	483,751	967,020
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	147,500,000	8,555,496	17,093,907
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	324,100,000	18,798,890	37,560,238
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	88,600,000	7,350,147	14,692,950
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	111,600,000	9,258,200	18,507,148
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	368,700,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	333,100,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
109,358,830		2.10	令和22. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
239,091,579		2.10	令和22. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
28,104,736		2.10	令和22. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
99,630,321		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
50,840,000		1.85	令和 3. 9.30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
227,122,258		1.90	令和23. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
296,420,879		1.90	令和23. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
26,331,803		1.90	令和23. 3.20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
57,731,904		1.80	令和17. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
23,824,012		1.90	令和23. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
23,149,544		1.70	令和24. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
102,048,740		1.70	令和24. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
58,385,434		1.60	令和19. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
201,756,514		1.70	令和24. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
229,067,772		1.70	令和24. 3.20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
31,249,419		1.20	令和11. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
119,266,953		1.50	令和25. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
477,966,584		1.50	令和25. 3.20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
20,491,987		1.50	令和25. 3.20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
56,628,217		1.30	令和19. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
8,151,032		1.30	令和19. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
162,109,648		1.40	令和26. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
235,939,919		1.40	令和26. 3.20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
316,575,252		1.40	令和26. 3.20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
310,208,148		1.20	令和27. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
556,791,281		1.20	令和27. 3.20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
446,919,861		1.20	令和27. 3.20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
6,854,895		1.20	令和27. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
15,254,556		1.20	令和27. 3.20	中島配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
13,252,773		0.20	令和 7. 3.20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
199,200,000		0.70	令和38. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
299,400,000		0.70	令和38. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
68,700,000		0.70	令和38. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
170,600,000		0.70	令和38. 3. 1	中島配水場改修事業(財務省)
115,200,000		0.70	令和36. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
6,332,980		0.10	令和16. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
130,406,093		0.20	令和18. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
286,539,762		0.20	令和18. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
73,907,050		0.10	令和13. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
93,092,852		0.10	令和13. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
368,700,000		0.80	令和39. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
333,100,000		0.80	令和39. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	105,000,000	6,029,458	6,029,458
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	341,600,000	28,154,734	28,154,734
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	82,700,000	6,816,149	6,816,149
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	96,800,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	520,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	636,200,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	7,600,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	45,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	24,900,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	419,000,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	473,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	96,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	31,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	469,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	632,300,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	161,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 18	141,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 25	226,100,000	0	0
合 計		27,507,200,000	1,053,736,922	10,844,377,977
(簡易水道事業)				
平成 8年度 企業債	平成 9. 5. 26	9,300,000	426,921	6,493,356
平成 9年度 企業債	平成10. 5. 25	6,800,000	297,386	4,544,032
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	15,700,000	667,016	9,937,171
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	7,400,000	314,389	4,683,764
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	6,200,000	260,566	3,606,139
平成12年度 企業債	平成13. 3. 25	8,600,000	352,806	4,744,707
平成13年度 企業債	平成14. 5. 30	16,800,000	753,511	9,299,003
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	11,400,000	499,237	6,153,128
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	14,000,000	613,098	7,556,474
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	18,400,000	805,785	9,931,360
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	26,900,000	1,041,893	11,174,638
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	46,700,000	2,011,071	21,569,388
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	21,100,000	908,642	9,745,485
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	6,200,000	266,994	2,863,599
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	71,100,000	2,705,088	26,991,063
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	117,800,000	4,481,848	44,719,369
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	19,100,000	808,503	8,105,645
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	16,100,000	681,513	6,832,499
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	97,400,000	3,999,284	36,159,777
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	80,200,000	3,293,045	29,774,274
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	7,900,000	319,535	2,649,127
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	13,300,000	537,954	4,459,930

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備考
98,970,542		0.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
313,445,266		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
75,883,851		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
96,800,000		0.70	令和40. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
520,000,000		0.70	令和40. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
636,200,000		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
7,600,000		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
45,400,000		0.20	令和15. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
24,900,000		0.60	令和41. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
419,000,000		0.60	令和41. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
473,300,000		0.20	令和21. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
96,900,000		0.04	令和16. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
31,500,000		0.30	令和42. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
469,900,000		0.30	令和42. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
632,300,000		0.10	令和22. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
161,900,000		0.03	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
141,000,000		0.60	令和43. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
226,100,000		0.20	令和18. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
16,662,822,023				
2,806,644		2.60	令和 9. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,255,968		2.00	令和10. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
5,762,829		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,716,236		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,593,861		2.00	令和12. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
3,855,293		1.60	令和13. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
7,500,997		2.00	令和12. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
5,246,872		0.90	令和13. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
6,443,526		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
8,468,640		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
15,725,362		2.10	令和16. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
25,130,612		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
11,354,515		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,336,401		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
44,108,937		2.00	令和17. 3. 25	営農用水施設整備事業(財務省)
73,080,631		2.00	令和17. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
10,994,355		1.90	令和15. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
9,267,501		1.90	令和15. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
61,240,223		2.30	令和16. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
50,425,726		2.30	令和16. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
5,250,873		2.10	令和17. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
8,840,070		2.10	令和17. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)

注 記

1. 重要な会計方針

当年度より、簡易水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、水道事業会計へ移行した。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～40年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は348,381,706円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,861,095,008	133,809,502	3,994,904,510
営業費用	3,153,001,526	322,341,907	3,475,343,433
営業損益	708,093,482	△188,532,405	519,561,077
経常損益	735,141,492	△51,656,460	683,485,032
セグメント資産	34,008,825,186	1,289,394,323	35,298,219,509
セグメント負債	21,607,263,969	1,163,574,516	22,770,838,485
その他の項目			
他会計繰入金	192,374,440	22,652,264	215,026,704
減価償却費	1,544,860,319	232,737,536	1,777,597,855
特別利益		3,354,926	3,354,926
特別損失		404,571	404,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,043,503	63,488,358	732,531,861

5. 減損損失

(1) 減損の兆候について

水道事業は事業区分でグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産単位でグルーピングしている。

当事業年度において、以下の資産は遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。ただし、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 4,545,376 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 21,172,600 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 31,877,255 円を取り崩した。

(4) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

令和 2 年 4 月 1 日に簡易水道事業を統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継いだ。増加した資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	1,410,071,006 円	固定負債	583,096,488 円
流動資産	<u>28,544,229 円</u>	流動負債	46,859,748 円
資産合計	1,438,615,235 円	繰延収益	<u>651,929,816 円</u>
		負債合計	1,281,886,052 円
		資本合計	<u>156,729,183 円</u>
		負債資本合計	1,438,615,235 円

下水道事業会計

下水道事業會計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和2年度帯広市下水道事業会計決算報告書	353
(2) 財務諸表	
1. 令和2年度帯広市下水道事業会計損益計算書	360
2. 令和2年度帯広市下水道事業会計剰余金計算書	362
3. 令和2年度帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書(案)	362
4. 令和2年度帯広市下水道事業会計貸借対照表	364

2. 決算附属書類

(1) 令和2年度帯広市下水道事業会計事業報告書	368
(2) その他の書類	
1. 令和2年度帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	381
2. 収益費用明細書	382
3. 資本的収入支出明細書	388
4. 固定資産明細書	392
5. 企業債明細書	394
(3) 注記	408

令和2年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和2年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和2年度 帯広市下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	5,087,963,000	1,761,000	0	5,089,724,000
第1項 営業収益	3,917,543,000	1,778,000	0	3,919,321,000
第2項 営業外収益	1,170,420,000	△ 17,000	0	1,170,403,000
第2款 農村下水道事業収益	136,027,000	△ 35,000	0	135,992,000
第1項 営業収益	76,109,000	17,000	0	76,126,000
第2項 営業外収益	57,358,000	△ 52,000	0	57,306,000
第3項 特別利益	2,560,000	0	0	2,560,000
収益的収入合計	5,223,990,000	1,726,000	0	5,225,716,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	4,433,294,000	△ 20,157,000	0	0	0	4,413,137,000
第1項 営業費用	3,914,198,000	△ 4,025,000	0	△ 7,949,847	0	3,902,223,153
第2項 営業外費用	516,096,000	△ 16,132,000	0	7,949,847	0	507,913,847
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 農村下水道事業費用	132,263,000	△ 13,000	0	0	0	132,250,000
第1項 営業費用	120,949,000	△ 13,000	0	0	0	120,936,000
第2項 営業外費用	10,634,000	0	0	0	0	10,634,000
第3項 特別損失	680,000	0	0	0	0	680,000
収益的支出合計	4,565,557,000	△ 20,170,000	0	0	0	4,545,387,000

下水道事業営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 21,100,000円を

事業会計決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
5,025,495,541	△ 64,228,459	(うち、仮受消費税及び地方消費税 269,594,482)
3,859,009,948	△ 60,311,052	(うち、仮受消費税及び地方消費税 269,483,826)
1,166,485,593	△ 3,917,407	(うち、仮受消費税及び地方消費税 110,656)
116,576,565	△ 19,415,435	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,805,865)
68,489,724	△ 7,636,276	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,805,865)
46,102,184	△ 11,203,816	
1,984,657	△ 575,343	
5,142,072,106	△ 83,643,894	(うち、仮受消費税及び地方消費税 272,400,347)

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	4,413,137,000	4,313,786,208	1,890,892	97,459,900	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 110,822,191)
0	3,902,223,153	3,806,602,278	1,890,892	93,729,983	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 110,786,391)
0	507,913,847	507,183,930	0	729,917	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 35,800)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	
0	132,250,000	121,006,589	15,646	11,227,765	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,572,951)
0	120,936,000	110,695,189	15,646	10,225,165	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,572,951)
0	10,634,000	10,311,400	0	322,600	
0	680,000	0	0	680,000	
0	4,545,387,000	4,434,792,797	1,906,538	108,687,665	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 115,395,142)

借り入れた。

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業資本的收入	964,664,000	303,100,000	1,267,764,000	0
第1項 企 業 債	541,600,000	96,100,000	637,700,000	0
第2項 国 庫 補 助 金	221,800,000	207,000,000	428,800,000	0
第3項 他 会 計 出 資 金	197,687,000	0	197,687,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	1,807,000	0	1,807,000	0
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	1,770,000	0	1,770,000	0
第2款 農村下水道事業資本的收入	56,624,000	0	56,624,000	0
第1項 企 業 債	40,200,000	0	40,200,000	0
第2項 他 会 計 出 資 金	9,353,000	0	9,353,000	0
第3項 分 担 金 及 び 負 担 金	7,071,000	0	7,071,000	0
資 本 的 収 入 合 計	1,021,288,000	303,100,000	1,324,388,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計		
第1款 下水道事業資本的支出	2,868,181,000	389,876,000	0	0	3,258,057,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	791,082,000	389,876,000	0	0	1,180,958,000	0	0
第2項 償 還 金	2,076,507,000	0	0	0	2,076,507,000	0	0
第3項 返 還 金	92,000	0	0	0	92,000	0	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 農村下水道事業資本的支出	105,115,000	△ 22,000	0	0	105,093,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	70,405,000	△ 22,000	0	0	70,383,000	0	0
第2項 償 還 金	34,710,000	0	0	0	34,710,000	0	0
資 本 的 支 出 合 計	2,973,296,000	389,854,000	0	0	3,363,150,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,824,640,030円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び減債積立金 568,442,809円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,267,764,000	893,252,532	△ 374,511,468	
0	637,700,000	516,200,000	△ 121,500,000	
0	428,800,000	175,673,981	△ 253,126,019	
0	197,687,000	197,686,321	△ 679	
0	1,807,000	1,948,814	141,814	
0	1,770,000	1,743,416	△ 26,584	
0	56,624,000	42,114,988	△ 14,509,012	
0	40,200,000	26,300,000	△ 13,900,000	
0	9,353,000	9,353,388	388	
0	7,071,000	6,461,600	△ 609,400	
0	1,324,388,000	935,367,520	△ 389,020,480	

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額		
3,258,057,000	2,681,445,531	433,812,500	0	433,812,500	142,798,969	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 48,838,770)
1,180,958,000	604,910,654	433,812,500	0	433,812,500	142,234,846	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 48,838,770)
2,076,507,000	2,076,505,727	0	0	0	1,273	
92,000	29,150	0	0	0	62,850	
500,000	0	0	0	0	500,000	
105,093,000	78,562,019	0	0	0	26,530,981	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,637,488)
70,383,000	43,853,222	0	0	0	26,529,778	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,637,488)
34,710,000	34,708,797	0	0	0	1,203	
3,363,150,000	2,760,007,550	433,812,500	0	433,812,500	169,329,950	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 52,476,258)

36,373,730円、過年度分損益勘定留保資金 469,535,784円、当年度分損益勘定留保資金 750,287,707円

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和2年度 帯広市下水道事業会計損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,664,497,628	
(2) 他会計負担金	757,902,257	
(3) 他会計補助金	134,235,533	
(4) 貸付金元金収入	2,500,000	
(5) その他営業収益	<u>30,390,704</u>	3,589,526,122

2. 営業費用

(1) 管渠費	365,989,654	
(2) 水質指導費	405,293	
(3) 処理場費	271,306,630	
(4) 普及促進費	5,719,006	
(5) 業務費	133,966,319	
(6) 総係費	22,889,125	
(7) 職員給与費	106,878,990	
(8) 流域下水道管理費	439,965,975	
(9) 減価償却費	2,337,825,749	
(10) 資産減耗費	<u>10,869,146</u>	<u>3,695,815,887</u>

下水道事業営業損失 106,289,765

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,575	
(2) 他会計補助金	89,340,062	
(3) 長期前受金戻入	1,075,631,385	
(4) 雑収益	<u>1,621,505</u>	1,166,598,527

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	364,875,073	
(2) 雑支出	<u>20,738,977</u>	<u>385,614,050</u>
		<u>780,984,477</u>

下水道事業経常利益 674,694,712

下水道事業当年度純利益 674,694,712

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	28,058,788	
(2) 他会計負担金	<u>37,625,071</u>	65,683,859

2. 営業費用

(1) 管渠費	1,598,696	
(2) 処理場費	6,283,139	
(3) 浄化槽費	38,224,575	
(4) 普及促進費	167,604	
(5) 業務費	3,257,401	
(6) 総係費	794,996	
(7) 職員給与費	3,702,504	
(8) 減価償却費	<u>52,093,323</u>	<u>106,122,238</u>

農村下水道事業営業損失 40,438,379

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	30,661,278	
(2) 長期前受金戻入	15,426,177	
(3) 雑収益	<u>14,729</u>	46,102,184

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,311,313	
(2) 雑支出	<u>1,126,282</u>	<u>11,437,595</u>

農村下水道事業経常損失 5,773,790

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,984,657</u>	<u>1,984,657</u>	<u>1,984,657</u>
-------------	------------------	------------------	------------------

農村下水道事業当年度純損失 3,789,133

当年度純利益 670,905,579

その他未処分利益剰余金変動額 568,442,809

当年度未処分利益剰余金 1,239,348,388

2. 令和2年度 帯広市下水道事業会計剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	道補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	10,155,768,848	13,695,850	0	20,886,943	2,511,275
前年度処分額	620,219,436	0	0	0	0
議会の議決による処分額	620,219,436	0	0	0	0
資本金への組入	620,219,436	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	10,775,988,284	13,695,850	0	20,886,943	2,511,275
農村下水道事業統合による変動額	0	0	198,540	414,540	0
当年度変動額	207,039,709	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
出資金の受入	207,039,709	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,983,027,993	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和2年度 帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,983,027,993	143,829,447	1,239,348,388
議会の議決による処分額	568,442,809	0	△ 1,239,348,388
資本金への組入	568,442,809	0	△ 568,442,809
減債積立金の積立	0	0	△ 670,905,579
処分後残高	11,551,470,802	143,829,447	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剩 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
106,122,299	143,216,367	18,904,000	1,273,124,693	1,292,028,693	11,591,013,908
0	0	549,538,809	△ 1,169,758,245	△ 620,219,436	0
0	0	549,538,809	△ 1,169,758,245	△ 620,219,436	0
0	0	0	△ 620,219,436	△ 620,219,436	0
0	0	549,538,809	△ 549,538,809	0	0
106,122,299	143,216,367	568,442,809	(繰越利益剰余金) 103,366,448	671,809,257	11,591,013,908
0	613,080	0	△ 103,366,448	△ 103,366,448	△ 102,753,368
0	0	△ 568,442,809	1,239,348,388	670,905,579	877,945,288
0	0	△ 568,442,809	568,442,809	0	0
0	0	0	0	0	207,039,709
0	0	0	670,905,579	670,905,579	670,905,579
106,122,299	143,829,447	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,239,348,388	1,239,348,388	12,366,205,828

4. 令和2年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		163,961,406	
	ロ 建 物	2,003,795,436		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,368,653,779</u>	635,141,657	
	ハ 構 築 物	99,733,568,655		
	構 築 物			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,250,177,866</u>	49,483,390,789	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,667,577,864		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,417,195,643</u>	2,250,382,221	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,237,600		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,175,720</u>	61,880	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,485,110		
	工 具 器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,571,784</u>	23,913,326	
	ト 建 設 仮 勘 定		132,798,147	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>52,689,649,426</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,697,674,373	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,701,499,810	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,442,327	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,442,327</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>56,396,601,367</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,070,431,909	
(2)	未 収 金	487,021,874		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,134,152</u>	<u>475,887,722</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,546,319,631</u>

資 産 合 計

57,942,920,998

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,451,594,295		
	ロその他の企業債	<u>573,150,372</u>		
	企業債合計		19,024,744,667	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	<u>104,488,200</u>		<u>104,488,200</u>
	固定負債合計			19,129,232,867
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,998,131,114		
	ロその他の企業債	<u>54,293,986</u>		
	企業債合計		2,052,425,100	
(2)	未払金		134,834,570	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	<u>11,569,464</u>		11,569,464
(4)	預り金			<u>55,132,162</u>
	流動負債合計			2,253,961,296
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫補助金	33,266,290,481		
	ロ道補助金	106,074,442		
	ハ他会計補助金	4,479,433,778		
	ニ分担金及び負担金	7,922,414,834		
	ホ工事補償金	250,410,677		
	ヘ受贈財産評価額	7,652,071,606		
	トその他の長期前受金	<u>231,208,356</u>		
	長期前受金合計		53,907,904,174	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ国庫補助金	△ 18,590,770,203		
	ロ道補助金	△ 14,967,187		
	ハ他会計補助金	△ 2,737,070,881		
	ニ分担金及び負担金	△ 4,455,205,432		
	ホ工事補償金	△ 106,050,216		
	ヘ受贈財産評価額	△ 3,656,524,373		
	トその他の長期前受金	<u>△ 199,363,445</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 29,759,951,737	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>45,568,570</u>	
	繰延収益合計			<u>24,193,521,007</u>
	負債合計			45,576,715,170
資本の部				
6	資本金			10,983,027,993
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	13,695,850		
	ロ道補助金	198,540		
	ハ他会計補助金	21,301,483		
	ニ分担金及び負担金	2,511,275		
	ホ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>		
	資本剰余金合計		143,829,447	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,239,348,388</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,239,348,388</u>	
	剰余金合計			<u>1,383,177,835</u>
	資本合計			<u>12,366,205,828</u>
	負債資本合計			<u>57,942,920,998</u>

決 算 附 属 書 類

決 算 附 属 書 類

令和2年度 帯広市下水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。また、本年度より農村下水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業会計へ移行しました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367 ha に対して整備面積は 4,300 ha で整備率は 98.47% となり、普及率は 97.04% となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	90,800 戸	90,775 戸	△25 戸	99.97%
農村下水道 事 業	653 戸	642 戸	△11 戸	98.32%
計	91,453 戸	91,417 戸	△36 戸	99.96%

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	26,417,200 m ³	24,470,118 m ³	△1,947,082 m ³	92.63 %
農村下水道 事 業	176,590 m ³	184,592 m ³	8,002 m ³	104.53 %
計	26,593,790 m ³	24,654,710 m ³	△1,939,080 m ³	92.71 %

となりました。

イ) 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は 604,910,654 円で、この内容は

固定資産取得費	1,864,500 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	475,700,854 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	61,918,458 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	4,524,903 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	16,950,539 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	43,951,400 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は 43,853,222 円で、この内容は

浄化槽設備改良費	36,851,578 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	3,096,195 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	3,905,449 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予算額	決算額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	5,089,724,000 円	(4,756,124,649 円) 5,025,495,541 円	△64,228,459 円	98.74%
農村下水道事業	135,992,000 円	(113,770,700 円) 116,576,565 円	△19,415,435 円	85.72%
計	5,225,716,000 円	(4,869,895,349 円) 5,142,072,106 円	△83,643,894 円	98.40%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業	4,413,137,000 円	(4,081,429,937 円) 4,313,786,208 円	99,350,792 円	97.75 %
農村下水道事業	132,250,000 円	(117,559,833 円) 121,006,589 円	11,243,411 円	91.50 %
計	4,545,387,000 円	(4,198,989,770 円) 4,434,792,797 円	110,594,203 円	97.57 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）670,905,579 円となりました。

また、下水道事業費用営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 21,100,000 円を借り入れました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,267,764,000 円	893,252,532 円	△374,511,468 円	70.46%
農村下水道事業	56,624,000 円	42,114,988 円	△14,509,012 円	74.38%
計	1,324,388,000 円	935,367,520 円	△389,020,480 円	70.63%

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業	3,258,057,000 円	(2,632,606,761 円) 2,681,445,531 円	576,611,469 円	82.30 %
農村下水道事業	105,093,000 円	(74,924,531 円) 78,562,019 円	26,530,981 円	74.75 %
計	3,363,150,000 円	(2,707,531,292 円) 2,760,007,550 円	603,142,450 円	82.07 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額
 で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,824,640,030 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,373,730 円、過年度分損益勘定留保資金 469,535,784 円、当年度分損益勘定留保資金 750,287,707 円及び減債積立金 568,442,809 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 88 号	令和元年度帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算認定について	令和 2. 9. 8	令和 2. 10. 2
第 93 号	令和元年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	2. 9. 8	2. 10. 2
第 127 号	令和2年度帯広市下水道事業会計補正予算 (第1号)	2. 11. 30	2. 11. 30
第 12 号	令和3年度帯広市下水道事業会計予算	3. 3. 1	3. 3. 25
第 33 号	令和2年度帯広市下水道事業会計補正予算 (第2号)	3. 3. 1	3. 3. 5

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 2. 7. 15	北海道知事	令和2年度起債同意 下水道事業 (建設改良)	令和 2. 9. 1
2. 7. 15	北海道知事	令和2年度起債同意 下水道事業 (準建設改良/資本費平準化債)	2. 9. 1
3. 2. 22	北海道知事	令和2年度起債同意 下水道事業 (建設改良) [補正予算分]	3. 3. 30
3. 3. 26	北海道知事	帯広市公共下水道事業計画変更認可	3. 3. 30
3. 3. 26	北海道知事	帯広市流域関連公共下水道事業計画変更認可	3. 3. 30

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
令和 2. 3. 31 現在	(0) 人 6	(0) 人 14	(0) 人 20
増 △ 減	(3) 2	(0) 1	(3) 3
令和 3. 3. 31 現在	(3) 8	(0) 15	(3) 23

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(5) 料金その他供給条件の変更に関する事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	令和	令和
第 1 工区	西10条南39丁目～西11条南40丁目 雨水函 2000×1400 186.81m 汚水管 φ200 3.75m	144,288,100	2. 8. 6	3. 2. 10
第 2 工区	西18条北2丁目 雨水函 1800×1800 50.43m 雨水函 1600×1600 2.25m	50,259,000	2. 6. 4	2. 10. 9
第 2 工区 その2	西18条北2丁目 雨水函 1600×1600 95.02m	71,720,000	2. 9. 3	3. 1. 8
第 3 工区	東14～15条南4丁目 雨水管 φ350～φ450 143.56m	54,945,000	2. 7. 16	2. 11. 20
第 4 工区	西18条南5丁目 雨水管 φ300～φ450 185.17m	23,958,000	2. 7. 16	2. 10. 30
第 5 工区	西6条南9丁目 合流管 φ1350 13.07m	6,600,000	2. 5. 28	2. 7. 30
第 9 工区	西8・9条南31丁目 汚水管 φ200 193.02m	24,002,000	2. 3. 27	2. 8. 21
マンホールポンプ更新工事	西16条北1丁目	22,605,000	2. 9. 3	3. 1. 20
マンホールポンプ場 水位監視システム設置工事	西2条南32丁目 外	6,820,000	2. 10. 22	3. 1. 20
公共汚水柵新設工事				
そ の 1	東5条南23丁目 外	968,000	2. 4. 23	2. 6. 8
そ の 2	西17条南3丁目	1,133,000	2. 4. 23	2. 6. 10
そ の 3	西16条北3丁目 外	1,463,000	2. 5. 14	2. 6. 15
そ の 4	西16条北3丁目	255,200	2. 4. 23	2. 6. 10
そ の 5	西4条南28丁目	243,100	2. 4. 30	2. 6. 15
そ の 6	西6条南34丁目	350,900	2. 5. 21	2. 6. 22
そ の 7	西20条北1丁目	643,500	2. 6. 4	2. 7. 10

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水柵新設工事		円	令和	令和
そ の 8	西15条北6丁目 外	1,430,000	2. 6. 4	2. 7. 13
そ の 9	西4条南9丁目	469,700	2. 5. 28	2. 7. 30
そ の 10	西17条北2丁目	451,000	2. 6. 4	2. 6. 29
そ の 11	愛国町基線	316,800	2. 6. 18	2. 7. 20
そ の 12	愛国町基線	476,300	2. 7. 2	2. 8. 3
そ の 13	西18条南2丁目	1,474,000	2. 7. 16	2. 8. 31
そ の 14	西14条南33丁目	616,000	2. 7. 16	2. 8. 31
そ の 15	大空町11丁目	465,300	2. 7. 16	2. 8. 31
そ の 16	西10条南5丁目 外	891,000	2. 8. 20	2. 9. 30
そ の 17	西13条北1丁目 外	748,000	2. 9. 3	2. 10. 12
そ の 18	西20条南5丁目	423,500	2. 9. 3	2. 10. 12
そ の 19	西16条南1丁目 外	1,507,000	2. 10. 22	2. 12. 3
そ の 20	西16条北1丁目	211,200	2. 10. 15	2. 11. 20
そ の 21	公園東町4丁目 外	1,012,000	2. 11. 19	2. 12. 14
そ の 22	西16条南1丁目	240,900	2. 11. 26	2. 12. 8
そ の 23	東7条南16丁目	242,000	2. 11. 26	2. 12. 8
そ の 24	西12条北7丁目	458,700	2. 12. 17	3. 1. 20
そ の 25	西18条南3丁目	506,000	3. 2. 12	3. 3. 15
小 計	(873.08m)	422,193,200		
委 託 料	管渠実施設計委託等	23,023,000		
補 償 金	水道管移設・ガス管移設等	24,051,344		
事 務 費	事務費	6,433,310		
合 計		475,700,854		

イ) 浄化槽設備改良費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
合併処理浄化槽設置工事		円	令和	令和
第 1 工区	広野町東1線	3,586,000	2. 6. 12	2. 7. 21
第 2 工区	幸福町東3線 外	11,792,000	2. 8. 6	2. 10. 30
第 3 工区	中島町東5線 外	7,711,000	2. 9. 3	2. 11. 30
第 4 工区	上清川町西2線 外	6,798,000	2. 10. 1	2. 12. 10
第 5 工区	太平町	2,475,000	2. 11. 6	2. 12. 21
第 6 工区	大正町基線	2,475,000	2. 11. 27	3. 1. 29
小 計		34,837,000		
委 託 料	合併処理浄化槽現況調査委託	1,991,000		
事 務 費	事務費	23,578		
合 計		36,851,578		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場 施設改築（場内配管）工事		円	令和	令和
	場内配管工事	34,474,000	2. 8. 6	3. 1. 25
小 計		34,474,000		
委 託 料	汚水処理統合基本設計委託業務等	26,499,000		
事 務 費	事務費	945,458		
合 計		61,918,458		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 A/B
処 理 区 域 面 積	下 水 道 事 業	4,300 ha	4,300 ha	0 ha	100.00 %
	農 村 下 水 道 事 業 (農 業 集 落 排 水 事 業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行 政 区 域 内 人 口	—	165,001 人	165,384 人	△ 383 人	99.77 %
処 理 区 域 内 人 口	下 水 道 事 業	160,056 人	160,390 人	△ 334 人	99.79 %
	農 村 下 水 道 事 業 (農 業 集 落 排 水 事 業)	57 人	65 人	△ 8 人	87.69 %
普 及 率	下 水 道 事 業 農 村 下 水 道 事 業 (農 業 集 落 排 水 事 業)	97.04 %	97.02 %	0.02 %	100.02 %
年 間 総 処 理 水 量	下 水 道 事 業	24,470,118 m ³	24,739,419 m ³	△ 269,301 m ³	98.91 %
	農 村 下 水 道 事 業	184,592 m ³	172,192 m ³	12,400 m ³	107.20 %
一 日 平 均 処 理 水 量	下 水 道 事 業	67,041 m ³	67,594 m ³	△ 553 m ³	99.18 %
	農 村 下 水 道 事 業	506 m ³	470 m ³	36 m ³	107.66 %
年 間 有 収 水 量	下 水 道 事 業	16,417,965 m ³	16,475,359 m ³	△ 57,394 m ³	99.65 %
	農 村 下 水 道 事 業	184,592 m ³	172,192 m ³	12,400 m ³	107.20 %
水 洗 化 戸 数	下 水 道 事 業	90,775 戸	90,264 戸	511 戸	100.57 %
	農 村 下 水 道 事 業	642 戸	— 戸	642 戸	皆 増
管 渠 総 延 長	下 水 道 事 業	1,221.09 km	1,219.65 km	1.44 km	100.12 %
	農 村 下 水 道 事 業 (農 業 集 落 排 水 事 業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数 累 計	農 村 下 水 道 事 業 (個 別 排 水 処 理 事 業)	588 基	575 基	13 基	102.26 %
水 洗 化 貸 付 基 数	下 水 道 事 業	0 基	0 基	0 基	—
	農 村 下 水 道 事 業 (個 別 排 水 処 理 事 業)	0 基	0 基	0 基	—

(注) 令和元年度の農村下水道事業については、法適用前の実績値

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A - B)	比 率 A/B
下水道事業	営業収益	3,589,526,122 円	3,604,430,692 円	△ 14,904,570 円	99.59 %
	営業外収益	1,166,598,527 円	1,173,889,532 円	△ 7,291,005 円	99.38 %
	小 計	4,756,124,649 円	4,778,320,224 円	△ 22,195,575 円	99.54 %
農村下水道事業	営業収益	65,683,859 円	－ 円	65,683,859 円	皆 増
	営業外収益	46,102,184 円	－ 円	46,102,184 円	皆 増
	特別利益	1,984,657 円	－ 円	1,984,657 円	皆 増
	小 計	113,770,700 円	－ 円	113,770,700 円	皆 増
計	営業収益	3,655,209,981 円	3,604,430,692 円	50,779,289 円	101.41 %
	営業外収益	1,212,700,711 円	1,173,889,532 円	38,811,179 円	103.31 %
	特別利益	1,984,657 円	－ 円	1,984,657 円	皆 増
	計	4,869,895,349 円	4,778,320,224 円	91,575,125 円	101.92 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A - B)	比 率 A/B
下水道事業	営業費用	3,695,815,887 円	3,687,355,329 円	8,460,558 円	100.23 %
	営業外費用	385,614,050 円	438,059,638 円	△ 52,445,588 円	88.03 %
	小 計	4,081,429,937 円	4,125,414,967 円	△ 43,985,030 円	98.93 %
農村下水道事業	営業費用	106,122,238 円	－ 円	106,122,238 円	皆 増
	営業外費用	11,437,595 円	－ 円	11,437,595 円	皆 増
	小 計	117,559,833 円	－ 円	117,559,833 円	皆 増
計	営業費用	3,801,938,125 円	3,687,355,329 円	114,582,796 円	103.11 %
	営業外費用	397,051,645 円	438,059,638 円	△ 41,007,993 円	90.64 %
	計	4,198,989,770 円	4,125,414,967 円	73,574,803 円	101.78 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(下 水 道 事 業)				
財 務 省	5,555,420,826	0	653,053,408	4,902,367,418
か ん ぼ 生 命 保 険	2,405,944,483	0	295,191,411	2,110,753,072
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,078,194,516	388,700,000	614,162,372	8,852,732,144
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	27,360,000	0	13,664,000	13,696,000
北 海 道 銀 行	29,680,000	0	25,700,000	3,980,000
北 陸 銀 行	19,980,000	0	17,100,000	2,880,000
北 洋 銀 行	3,005,290,000	74,300,000	265,140,000	2,814,450,000
帯 広 信 用 金 庫	1,708,999,176	74,300,000	141,134,536	1,642,164,640
釧 路 信 用 金 庫	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
北 見 信 用 金 庫	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
網 走 信 用 金 庫	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
十 勝 信 用 組 合	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
帯 広 市 川 西 農 協	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
帯 広 大 正 農 協	9,920,000	0	8,560,000	1,360,000
小 計	21,890,389,001	537,300,000	2,076,505,727	20,351,183,274
(農 村 下 水 道 事 業)				
財 務 省	458,497,853	0	28,311,150	430,186,703
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	262,316,637	26,300,000	5,578,563	283,038,074
帯 広 信 用 金 庫	13,580,800	0	819,084	12,761,716
小 計	734,395,290	26,300,000	34,708,797	725,986,493
合 計	22,624,784,291	563,600,000	2,111,214,524	21,077,169,767

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

当年度より、農村下水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業会計へ移行した。

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（下水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 雨水処理負担金 699,330,374 円については、
雨水処理費相当額として、課税仕入れに 145,308,287 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 554,022,087 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 水質指導負担金 7,146,237 円については、
水質指導費相当額として、課税仕入れに 499,474 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 6,646,763 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 普及促進負担金 9,816,782 円については、
普及促進費相当額として、課税仕入れに 178,229 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 9,638,553 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 不明水処理負担金 12,263,168 円については、
不明水処理費相当額として、課税仕入れに 12,219,451 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 43,717 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ⑤ 臨時財政特例債等負担金 28,279,696 円については、
企業債償還利息に 28,279,696 円（特定収入以外）を充当した。
- ⑥ 児童手当負担金 1,066,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 1,066,000 円（特定収入以外）を充当した。

イ 他会計補助金（下水道事業収益 営業収益） 134,235,533 円については、
下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 39,235,911 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 94,999,622 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計補助金（下水道事業収益 営業外収益） 89,340,062 円については、
特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 26,113,343 円（特定収入）、
課税仕入れ以外の仕入れに 63,226,719 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 雑収益（下水道事業収益 営業外収益） 246,644 円については、
委託契約解除違約金相当額として、課税仕入れに 246,019 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 625 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 他会計負担金（農村下水道事業収益 営業収益）のうち、

① 分流式下水道等負担金 32,299,006 円については、
減価償却費及び企業債償還利息に 32,299,006 円（特定収入以外）を充当した。

② 高資本費対策負担金 2,509,405 円については、
減価償却費及び企業債償還利息に 2,509,405 円（特定収入以外）を充当した。

③ 法適用負担金 40,173 円については、
企業債償還利息に 40,173 円（特定収入以外）を充当した。

④ 個別排水処理事業負担金 2,776,487 円については、
企業債償還利息に 2,776,487 円（特定収入以外）を充当した。

カ 他会計補助金（農村下水道事業収益 営業外収益）30,661,278 円については、
農村下水道事業費相当額として、課税仕入れに 12,382,366 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 18,278,912 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 雑収益（農村下水道事業収益 営業外収益）のうち、

① 委託契約解除違約金 1,921 円については、
課税仕入れに 1,921 円（特定収入）を充当した。

② 消費税還付加算金 3,200 円については、
課税仕入れに 3,200 円（特定収入）を充当した。

ク 他会計補助金（下水道事業資本的収入 他会計補助金）1,948,814 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 1,938,592 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 10,222 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ 受益者負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金）1,711,416 円については、
受益者負担金等業務費等相当額として、課税仕入れに 701,237 円（特定収入）、
課税仕入れ以外の仕入れに 1,010,179 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

コ 他会計負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金）32,000 円については、
流域下水道建設費に 32,000 円（特定収入）を充当した。

サ 受益者分担金（農村下水道事業資本的収入 分担金及び負担金）6,461,600 円に
ついては、浄化槽設備改良費に 6,461,600 円（特定収入）を充当した。

1. 令和2年度 帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	670,905,579
減価償却費	2,389,919,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,931,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,926,818
賞与引当金の増減額(△は減少)	867,741
長期前受金戻入額	△ 1,091,057,562
受取利息及び配当金	△ 5,575
支払利息	375,186,386
固定資産除却損	3,130,146
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,502,220
未払金の増減額(△は減少)	25,527,268
その他資産負債の増減額	△ 13,824,187
小計	2,359,004,566
利息及び配当金の受取額	5,575
利息の支払額	△ 375,186,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,823,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 590,001,991
無形固定資産の取得による支出	△ 15,409,582
国庫補助金による収入	175,673,981
国庫補助金の返還による支出	△ 29,150
分担金及び負担金による収入	8,205,016
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,663,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,035,352,014
その他の企業債による収入	21,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 75,862,510
他会計出資金による収入	207,039,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,574,815
資金増加額(又は減少額)	205,585,936
資金期首残高	864,845,973
資金期末残高	1,070,431,909

2. 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				4,756,124,649	
	営業収益			3,589,526,122	
		下水道使用料		2,664,497,628	
			下水道使用料	2,664,497,628	
		他会計負担金		757,902,257	
			一般会計負担金	757,902,257	
		他会計補助金		134,235,533	
			一般会計補助金	134,235,533	
		貸付金元金収入		2,500,000	
			貸付金	2,500,000	
		その他営業収益		30,390,704	
			汚泥処理収益	30,385,704	
			手数料	5,000	
	営業外収益			1,166,598,527	
		受取利息及び配当金		5,575	
			預金利息	2,321	
			貸付金利息	3,254	
		他会計補助金		89,340,062	
			一般会計補助金	89,340,062	
		長期前受金戻入		1,075,631,385	
			国庫補助金	704,443,927	
			道補助金	463,924	
			他会計補助金	83,251,329	
			分担金及び負担金	135,418,046	
			工事補償金	4,507,389	
			受贈財産評価額	144,490,621	
			その他長期前受金	3,056,149	
		雑収益		1,621,505	
			不用品売却収益	798,730	
			その他雑収益	822,775	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
農村下水道 事業収益	営業収益	下水道使用料	下水道使用料	113,770,700			
			下水道使用料	65,683,859			
			他会計負担金	28,058,788			
			一般会計負担金	28,058,788			
			他会計負担金	37,625,071			
			一般会計負担金	37,625,071			
			営業外収益	他会計補助金	長期前受金戻入	46,102,184	
					道補助金	30,661,278	
					他会計補助金	30,661,278	
					分担金及び負担金	15,426,177	
					受贈財産評価額	5,946,267	
					雑収益	2,100,624	
					その他雑収益	7,046,453	
					その他特別利益	332,833	
					その他特別利益	14,729	
					その他特別利益	14,729	
			特別利益	その他特別利益	その他特別利益	1,984,657	
					その他特別利益	1,984,657	
					その他特別利益	1,984,657	
			収益合計				4,869,895,349

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用	営業費用	管渠費		4,081,429,937		
				3,695,815,887		
				365,989,654		
				報償費	156,400	
				被服費	115,950	
				備消耗品費	357,849	
				燃料費	134,996	
				光熱水費	6,499,000	
				通信運搬費	1,630,231	
				委託料	111,452,632	
				手数料	107,200	
				賃借料	1,381,600	
				修繕費	242,772,000	
				材料費	599,840	
				負担金	149,911	
				保険料	632,045	
				水質指導費	405,293	
				備消耗品費	109,928	
				通信運搬費	5,365	
				委託料	290,000	
				処理場費	271,306,630	
				被服費	38,100	
				備消耗品費	518,829	
				燃料費	1,370,365	
				光熱水費	1,243,167	
				通信運搬費	436,035	
				委託料	176,767,309	
	手数料	386,279				
	賃借料	642,829				
	修繕費	36,481,600				
	動力費	52,957,570				
	保険料	464,547				

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		普及促進費		5,719,006	
			備消耗品費	13,776	
			燃料費	5,578	
			印刷製本費	41,600	
			通信運搬費	147,641	
			負担金	3,010,411	
			貸付金	2,500,000	
		業務費		133,966,319	
			負担金	127,065,336	
			貸倒引当金額	6,878,974	
			繰入		
			貸倒損失	22,009	
		総係費		22,889,125	
			厚生福利費	4,000	
			旅費	17,296	
			被服費	42,450	
			備消耗品	80,000	
			委託料	4,001,641	
			手数料	14,580	
			負担金	18,729,158	
		職員給与費		106,878,990	
			給料	52,840,500	予算額 67,548,000
			手当	23,007,498	予算額 31,225,000
			賞与引当金額	7,870,138	予算額 9,763,000
			繰入		
			退職給付費	6,160,500	予算額 10,497,000
					引当金繰入額 6,160,500
			法定福利費	17,000,354	予算額 21,555,000

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
農村下水道 事業費用	営業外費用	流域下水道 管 理 費		439,965,975	
			負 担 金	439,965,975	
		減 価 償 却 費		2,337,825,749	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,188,000,748	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	149,825,001	
		資 産 減 耗 費		10,869,146	
			固定資産除却費	10,869,146	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		385,614,050	
			企 業 債 利 息	364,875,073	
		雑 支 出		20,738,977	
			そ の 他 雑 損	257,169	
			そ の 他 雑 支 出	20,481,808	
		営 業 費 用		117,559,833	
		管 渠 費	106,122,238		
			1,598,696		
		光 熱 水 費	142,354		
		通 信 運 搬 費	52,211		
		委 託 料	153,171		
		修 繕 費	1,250,000		
		保 険 料	960		
		処 理 場 費	6,283,139		
		備 消 耗 品 費	277,230		
		光 熱 水 費	50,046		
		通 信 運 搬 費	26,566		
		委 託 料	3,654,000		
		手 数 料	20,000		
	修 繕 費	1,816,000			
	動 力 費	435,031			
	保 険 料	4,266			

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		浄化槽費		38,224,575	
			通信運搬費	3,003	
			委託料	29,633,717	
			手数料	4,409,000	
			修繕費	4,178,855	
		普及促進費		167,604	
			負担金	167,604	
		業務費		3,257,401	
			委託料	1,727,310	
			負担金	1,530,091	
		総係費		794,996	
			委託料	792,886	
			手数料	2,110	
		職員給与費		3,702,504	
			給料	1,832,100	予算額 4,008,000
			手当	928,994	予算額 2,395,000
			賞与引当金額 繰入	283,783	予算額 659,000
			退職給付費	80,000	予算額 806,000
					引当金繰入額 80,000
			法定福利費	577,627	予算額 1,332,000
		減価償却費		52,093,323	
			有形固定資産 減価償却費	52,093,323	
	営業外費用			11,437,595	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		10,311,313	
			企業債利息	10,311,313	
		雑支出		1,126,282	
			その他雑支出	1,126,282	
費用合計				4,198,989,770	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業 資本的収入				893,252,532	
	企業債			516,200,000	
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		516,200,000	
			公共下水道 事業費	235,900,000	
			資本費平準化債	152,800,000	
			下水道事業債 (特別措置分)	127,500,000	
	国庫補助金			175,673,981	
		社会資本整備 総合交付金		175,673,981	
			社会資本整備 総合交付金	175,673,981	
	他会計出資金			197,686,321	
		他会計出資金		197,686,321	
			一般会計出資金	197,686,321	
	他会計補助金			1,948,814	
		他会計補助金		1,948,814	
			一般会計補助金	1,948,814	
	分担金及び 負担金			1,743,416	
		受益者負担金		1,711,416	
			受益者負担金	1,711,416	
		他会計負担金		32,000	
			一般会計負担金	32,000	
農村下水道事業 資本的収入				42,114,988	
	企業債			26,300,000	
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		26,300,000	
			個別排水処理 事業費	26,300,000	
	他会計出資金			9,353,388	
		他会計出資金		9,353,388	
		一般会計出資金	9,353,388		

	分担金及び 負担金			6,461,600	
		受益者分担金		6,461,600	
			受益者分担金	6,461,600	
収入合計				935,367,520	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		2,632,606,761			
				556,071,884			
			管渠建設費	1,695,000			
					工具器具及び 備品購入費	1,695,000	
					旅 費	30,492	
					被 服 費	92,400	
					備 消 耗 品 費	545,391	
					燃 料 費	84,066	
					印 刷 製 本 費	620,000	
					通 信 運 搬 費	5,099	
					委 託 料	22,828,000	
					手 数 料	7,000	
					賃 借 料	1,948,912	
					修 繕 費	92,315	
					補 償 金	24,051,344	
					負 担 金	469,200	
					工 事 請 負 費	383,812,000	
					保 險 料	54,316	
					公 課 費	8,200	
					施設設備改良費	56,291,540	
					旅 費	15,246	
					被 服 費	35,800	
					備 消 耗 品 費	283,162	
					燃 料 費	39,397	
					委 託 料	24,090,000	
					手 数 料	350	
					賃 借 料	465,600	
					工 事 請 負 費	31,340,000	
					保 險 料	21,985	
					受益者負担金等 業 務 費	4,115,383	
					備 消 耗 品 費	8,900	
		燃 料 費	17,108				
		印 刷 製 本 費	43,133				
		通 信 運 搬 費	6,043				
		委 託 料	3,637,838				
		手 数 料	671				
		賃 借 料	381,600				
		保 險 料	20,090				

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
農村下水道事業 資本的支出		流域下水道 建設費		15,409,582		
			負 担 金	15,409,582		
		職 員 給 与 費		43,911,644		
			給 料	23,004,027	予算額 25,972,000	
			手 当	13,562,829	予算額 16,339,000	
			法 定 福 利 費	7,344,788	予算額 8,886,000	
		償 還 金		2,076,505,727		
			企 業 債 償 還 金	2,076,505,727		
			企 業 債 償 還 金	2,076,505,727		
		返 還 金		29,150		
			社 会 資 本 整 備 金 社 總 合 交 付 返 還 金	29,150		
			社 会 資 本 整 備 金 社 總 合 交 付 返 還 金	29,150		
				74,924,531		
		建 設 改 良 費		40,215,734		
			浄 化 槽 設 備 改 良 費	33,501,438		
			16,200			
			5,238			
			1,810,000			
			31,670,000			
		受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	2,814,727			
			1,460			
			9,454			
			2,798,892			
			4,921			
		職 員 給 与 費	3,899,569			
			2,582,400	予算額 4,008,000		
			564,640	予算額 2,943,000		
			752,529	予算額 1,442,000		
	償 還 金		34,708,797			
		企 業 債 償 還 金	34,708,797			
		企 業 債 償 還 金	34,708,797			
	支 出 合 計				2,707,531,292	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	163,961,406	0	0	163,961,406
施 設 用 地	163,961,406	0	0	163,961,406
建 物	2,003,795,436	0	0	2,003,795,436
事 務 所 用 建 物	27,021,516	0	0	27,021,516
施 設 用 建 物	1,663,058,247	0	0	1,663,058,247
そ の 他 建 物	21,769,903	0	0	21,769,903
建 物 付 属 設 備	291,945,770	0	0	291,945,770
構 築 物	99,108,460,304	631,772,609	6,664,258	99,733,568,655
管 渠 設 備	93,783,886,784	568,595,872	6,664,258	94,345,818,398
処 理 場 設 備	3,656,627,782	0	0	3,656,627,782
浄 化 槽	716,617,615	40,215,734	0	756,833,349
そ の 他 構 築 物	951,328,123	22,961,003	0	974,289,126
機 械 及 び 装 置	7,629,186,760	38,391,104	0	7,667,577,864
処 理 機 械 設 備	2,850,808,090	0	0	2,850,808,090
電 気 設 備	4,105,459,913	6,762,089	0	4,112,222,002
ポ ン プ 設 備	467,737,054	31,629,015	0	499,366,069
そ の 他 機 械 装 置	205,181,703	0	0	205,181,703
車 両 運 搬 具	2,750,200	0	1,512,600	1,237,600
工 具 器 具 及 び 備 品	62,790,110	1,695,000	0	64,485,110
建 設 仮 勘 定	118,434,401	38,961,978	24,598,232	132,798,147
合 計	109,089,378,617	710,820,691	32,775,090	109,767,424,218

※年度当初現在高には、農村下水道事業会計からの引継分を含んでいる。

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	3,832,089,792	15,409,582	0
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	3,832,089,792	15,409,582	0
電 話 加 入 権	3,825,437	0	0
合 計	3,835,915,229	15,409,582	0

※年度当初現在高には、農村下水道事業会計からの引継分を含んでいる。

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	163,961,406	
0	0	0	163,961,406	
51,116,939	0	1,368,653,779	635,141,657	
486,386	0	10,700,478	16,321,038	
45,179,100	0	1,086,454,769	576,603,478	
979,645	0	17,633,616	4,136,287	
4,471,808	0	253,864,916	38,080,854	
1,906,534,426	3,609,742	50,250,177,866	49,483,390,789	
1,755,001,240	3,609,742	47,421,029,582	46,924,788,816	
93,635,158	0	2,332,746,834	1,323,880,948	
39,937,666	0	39,937,666	716,895,683	
17,960,362	0	456,463,784	517,825,342	
279,568,953	0	5,417,195,643	2,250,382,221	
87,218,681	0	2,067,624,509	783,183,581	
168,917,394	0	2,891,491,871	1,220,730,131	
16,157,492	0	342,409,048	156,957,021	
7,275,386	0	115,670,215	89,511,488	
0	1,436,970	1,175,720	61,880	
2,873,753	0	40,571,784	23,913,326	
0	0	0	132,798,147	
2,240,094,071	5,046,712	57,077,774,792	52,689,649,426	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
149,825,001	3,697,674,373	
149,825,001	3,697,674,373	
0	3,825,437	
149,825,001	3,701,499,810	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(下水道事業)				
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	1,648,300,000	30,782,195	1,615,801,505
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	58,300,000	3,928,111	54,152,871
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	2,133,900,000	125,623,308	1,865,640,116
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	220,880,000	13,003,269	193,112,418
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	71,700,000	4,871,086	71,700,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 30	660,300,000	44,858,829	660,300,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	179,100,000	9,590,944	148,155,058
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	1,835,500,000	98,292,452	1,518,361,856
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	101,200,000	5,419,338	83,714,639
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	15,300,000	935,852	14,328,725
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	774,400,000	47,367,570	725,239,493
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	43,900,000	2,685,222	41,113,138
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	88,500,000	4,842,943	66,740,370
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	14,800,000	809,893	11,161,102
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	41,100,000	2,249,095	30,994,679
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	1,385,400,000	77,575,223	1,084,002,932
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	730,500,000	46,187,864	631,357,643
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	46,600,000	2,946,412	40,275,518
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	22,100,000	1,397,333	19,100,620
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	7,900,000	499,500	6,827,824
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 21	100,000,000	4,576,000	100,000,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	755,000,000	41,528,181	622,071,885
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	56,000,000	3,080,236	46,140,431
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	2,200,000	121,009	1,812,660
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	151,200,000	7,436,108	110,015,391
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	4,600,000	226,231	3,347,029
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 29	1,533,200,000	76,685,578	1,154,245,287
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 21	100,000,000	4,544,000	95,424,000
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	83,800,000	3,882,077	58,097,781
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	273,100,000	12,651,493	189,337,756
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	1,392,200,000	65,397,281	998,125,589
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	526,100,000	27,477,528	407,925,744
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	39,400,000	2,057,812	30,549,846
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	128,500,000	6,711,390	99,635,921
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	129,100,000	6,723,633	100,219,382
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	90,880,000

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
32,498,495		5.50	令和 4. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
4,147,129		5.50	令和 4. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
268,259,884		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
27,767,582		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
0		4.50	令和 3. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		4.50	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
30,944,942		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
317,138,144		3.65	令和 6. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
17,485,361		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
971,275		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
49,160,507		3.75	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,786,862		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
21,759,630		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
3,638,898		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
10,105,321		4.65	令和 7. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
301,397,068		4.65	令和 6. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
99,142,357		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,324,482		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,999,380		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,072,176		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		3.15	令和 3. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
132,928,115		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,859,569		3.25	令和 6. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
387,340		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,184,609		3.40	令和 8. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,252,971		3.40	令和 8. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
378,954,713		3.40	令和 7. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
4,576,000		2.70	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
25,702,219		2.80	令和 9. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
83,762,244		2.80	令和 9. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
394,074,411		2.80	令和 8. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
118,174,256		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
8,850,154		2.90	令和 7. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,864,079		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,880,618		2.85	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,120,000		2.10	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	1,123,900,000	49,343,981	748,061,075
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	53,600,000	2,353,268	35,675,838
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	94,500,000	4,148,951	62,898,632
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	641,600,000	28,168,963	427,045,098
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	562,800,000	27,610,594	415,310,681
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	49,200,000	2,413,719	36,306,478
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	333,600,000	16,366,194	246,175,628
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204,400,000	9,771,349	141,284,448
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,078,644	44,514,279
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273,700,000	13,084,238	189,185,682
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878,200,000	36,907,869	510,792,196
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167,600,000	7,043,679	97,482,091
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546,700,000	23,148,504	331,217,060
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23,000,000	1,073,479	14,856,583
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14,700,000	692,954	9,843,496
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156,800,000	6,589,791	91,200,430
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378,200,000	17,651,733	244,293,913
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25,900,000	1,208,831	16,729,806
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90,400,000	4,219,241	58,392,833
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855,700,000	35,442,969	487,305,291
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92,100,000	3,814,768	52,449,242
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49,800,000	2,289,159	31,258,998
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20,900,000	960,712	13,118,738
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531,000,000	21,783,754	292,958,074
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189,800,000	8,627,586	115,260,060
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48,800,000	2,218,262	29,634,832
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282,700,000	12,706,859	154,913,468
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82,500,000	3,708,228	45,208,210
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10,200,000	458,472	5,589,380
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117,500,000	4,744,691	57,844,080
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585,400,000	23,638,658	288,186,586
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168,800,000	6,816,204	83,098,558
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432,700,000	17,243,753	208,849,984
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216,500,000	9,502,658	114,098,252
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135,500,000	5,947,391	71,410,219
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118,100,000	4,583,576	49,416,832
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418,200,000	16,230,750	174,988,307
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129,300,000	5,018,259	54,103,272
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139,600,000	6,022,077	65,265,388
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2,000,000	86,276	935,033
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223,200,000	9,628,421	104,349,817

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
375,838,925		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
17,924,162		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
31,601,368		2.10	令和10. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
214,554,902		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
147,489,319		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
12,893,522		2.20	令和 8. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
87,424,372		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
63,115,552		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
19,885,721		2.10	令和 9. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
84,514,318		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
367,407,804		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
70,117,909		2.00	令和12. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
215,482,940		1.90	令和11. 9. 25	公共下水道事業(財務省)
8,143,417		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,856,504		2.00	令和 9. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
65,599,570		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
133,906,087		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
9,170,194		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
32,007,167		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
368,394,709		1.70	令和12. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
39,650,758		1.70	令和12. 9. 25	流域下水道事業(財務省)
18,541,002		1.80	令和10. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
7,781,262		1.80	令和10. 9. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
238,041,926		1.60	令和13. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
74,539,940		1.70	令和11. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
19,165,168		1.70	令和11. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
127,786,532		2.20	令和12. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
37,291,790		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,610,620		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
59,655,920		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
297,213,414		2.20	令和14. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
85,701,442		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
223,850,016		1.20	令和15. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
102,401,748		1.35	令和13. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
64,089,781		1.35	令和13. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
68,683,168		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
243,211,693		2.00	令和16. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
75,196,728		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
74,334,612		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,064,967		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
118,850,183		1.90	令和14. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	3,857,617	38,308,554
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	14,728,734	146,265,599
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	5,102,972	50,675,724
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	6,810,991	67,637,431
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	23,859,610	217,579,522
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	13,486,328	123,512,416
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,443,540	31,402,182
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	3,980,455	36,454,373
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	201,360,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	57,120,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	17,451,088	144,679,186
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	10,479,814	86,717,740
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,804,407	14,959,533
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	2,058,823	17,036,226
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	184,580,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	28,160,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	25,740,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	109,780,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	21,493,132	160,004,750
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	8,512,485	63,370,849
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	163,867,440
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	43,451,020
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	106,187,520
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	24,328,721	161,023,746
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,787,918	18,452,304
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,477,992	29,638,343
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	1,099,800,000	92,200,000	1,099,800,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	150,498,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	16,722,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	15,134,454
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	99,061,992
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	21,178,074	120,679,217
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	734,638	4,186,194
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	4,113,972	23,442,686
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	2,917,648
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	142,560,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	29,600,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	87,623,536
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	19,043,214	91,714,971
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,619,719	12,616,960
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	58,240,000

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
63,391,446		2.10	令和17. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
242,034,401		2.10	令和17. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
70,324,276		2.10	令和15. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
93,862,569		2.10	令和15. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
424,720,478		2.10	令和18. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
202,087,584		2.00	令和16. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
61,297,818		2.10	令和18. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
59,645,627		2.00	令和16. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
83,940,000		0.30	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
23,880,000		0.30	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
335,020,814		2.10	令和19. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
172,882,260		2.15	令和17. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
34,640,467		2.10	令和19. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
33,963,774		2.15	令和17. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
100,720,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
15,440,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
14,360,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
59,820,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
382,595,250		2.10	令和18. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
151,529,151		2.10	令和18. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
114,832,560		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
30,448,980		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
74,412,480		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
458,876,254		1.90	令和19. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
60,347,696		1.90	令和21. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
84,461,657		1.90	令和19. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		1.85	令和 2. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
133,902,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
14,878,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
13,465,546		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
88,138,008		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
499,120,783		2.10	令和22. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
17,313,806		2.10	令和22. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
96,957,314		2.10	令和22. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,282,352		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
160,340,000		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
33,300,000		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
98,576,464		0.30	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
467,285,029		1.90	令和23. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
64,283,040		1.90	令和23. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
83,260,000		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	62,103,960
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	16,832,683
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	77,619,659
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,228,589	12,592,816
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366,200,000	12,484,788	48,695,766
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104,300,000	3,555,880	13,869,383
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269,800,000	15,863,519	95,181,114
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42,000,000	2,469,488	14,816,927
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185,100,000	10,883,385	65,300,311
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237,700,000	13,362,777	65,371,833
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44,000,000	2,473,547	12,100,803
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133,000,000	7,820,000	39,100,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51,500,000	3,025,770	15,128,852
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	620,000,000	68,880,000	551,040,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266,500,000	9,127,195	26,977,445
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18,400,000	2,313,731	13,744,709
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73,500,000	2,517,256	7,440,309
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63,700,000	2,174,480	4,318,835
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275,400,000	9,401,129	18,672,012
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50,500,000	1,723,882	3,423,881
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207,000,000	11,570,240	45,596,465
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46,100,000	2,576,754	10,154,576
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102,400,000	6,020,000	24,080,000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67,500,000	3,969,916	15,879,664
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21,300,000	735,314	735,314
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27,500,000	949,349	949,349
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509,800,000	17,599,211	17,599,211
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54,700,000	1,888,342	1,888,342
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195,800,000	11,515,668	34,547,004
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,300,000	2,840,686	8,522,058
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172,200,000	10,127,670	30,383,010
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34,500,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430,300,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	28,200,000	0	0
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	193,900,000	11,246,852	22,471,243
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	50,500,000	2,929,170	5,852,491
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	104,200,000	6,120,000	12,240,000
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	62,900,000	3,698,614	7,397,228
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	28,900,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	430,000,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	41,800,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
88,796,040		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
24,067,317		1.75	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
110,980,341		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
82,107,184		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
317,504,234		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
90,430,617		1.70	令和24. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
174,618,886		1.40	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
27,183,073		1.40	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
119,799,689		1.40	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
172,328,167		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
31,899,197		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
93,900,000		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
36,371,148		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
68,960,000		0.968	令和 3. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
239,522,555		1.50	令和25. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,655,291		0.40	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
66,059,691		1.50	令和25. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
59,381,165		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
256,727,988		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
47,076,119		1.40	令和26. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
161,403,535		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
35,945,424		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
78,320,000		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
51,620,336		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
20,564,686		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
26,550,651		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
492,200,789		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
52,811,658		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
161,252,996		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
39,777,942		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
141,816,990		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,500,000		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,300,000		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
28,200,000		0.70	令和38. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
171,428,757		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
44,647,509		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
91,960,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
55,502,772		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,900,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,000,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,800,000		0.80	令和39. 3. 1	流域下水道事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	173,600,000	10,506,404	10,506,404
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,550,000	2,393,596	2,393,596
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	13,150,000	795,848	795,848
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	160,900,000	9,737,790	9,737,790
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	14,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	387,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	10,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	152,600,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	41,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	13,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	153,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	28,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	317,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	137,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	32,700,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	24,600,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	147,600,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	281,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 25	58,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	116,200,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	56,800,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	235,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	93,100,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	59,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
合 計		44,643,980,000	2,024,281,471	24,920,241,084
(農村下水道事業)				
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	3,900,000	165,691	2,468,468
平成10年度 企業債	平成11. 5. 28	2,000,000	94,439	1,396,408
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	45,300,000	1,903,810	26,348,083
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	72,600,000	3,051,140	42,226,730
平成11年度 企業債	平成12. 5. 30	23,100,000	1,078,146	14,921,178
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	34,900,000	1,431,738	19,254,684
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	49,500,000	2,030,689	27,309,651
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	16,900,000	768,209	10,262,883
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	23,500,000	1,068,221	14,270,870
平成13年度 企業債	平成14. 5. 27	74,000,000	2,988,462	36,655,776
平成14年度 企業債	平成15. 5. 26	61,800,000	2,466,825	30,403,775

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
163,093,596		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
37,156,404		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
12,354,152		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
151,162,210		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
14,900,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
387,000,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,000,000		0.70	令和40. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
152,600,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
41,900,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
13,100,000		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
153,300,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
317,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
137,200,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
32,700,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
24,600,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
147,600,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
281,900,000		0.30	令和32. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,500,000		0.30	令和42. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
116,200,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
56,800,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
235,900,000		0.50	令和33. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
93,100,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
59,700,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
19,723,738,916				
1,431,532		1.70	令和11. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
603,592		1.80	令和 9. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
18,951,917		2.00	令和12. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
30,373,270		2.00	令和12. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
8,178,822		2.00	令和10. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
15,645,316		1.60	令和13. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
22,190,349		1.60	令和13. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
6,637,117		1.70	令和11. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
9,229,130		1.70	令和11. 3. 20	個別排水処理施設整備(地方公共団体金融機構)
37,344,224		2.10	令和14. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
31,396,225		0.90	令和15. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	57,700,000	2,234,840	23,969,390
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	41,500,000	1,578,919	15,754,277
平成17年度 企業債	平成18. 5. 29	41,400,000	1,525,372	13,791,746
平成18年度 企業債	平成19. 5. 28	38,800,000	1,411,512	11,702,216
平成19年度 企業債	平成20. 5. 27	30,500,000	1,080,080	8,013,708
平成20年度 企業債	平成21. 4. 24	21,600,000	1,266,229	10,660,130
平成21年度 企業債	平成22. 4. 26	34,700,000	1,185,672	6,756,322
平成22年度 企業債	平成23. 4. 25	33,300,000	1,124,345	5,404,507
平成23年度 企業債	平成24. 4. 24	38,300,000	1,292,998	5,035,836
平成24年度 企業債	平成25. 4. 24	40,800,000	1,572,828	4,657,998
平成25年度 企業債	平成26. 4. 24	41,500,000	1,562,690	3,103,729
平成26年度 企業債	平成27. 4. 23	25,900,000	1,006,858	1,006,858
平成27年度 企業債	平成28. 4. 27	29,700,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 4. 27	36,000,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 5. 31	5,800,000	719,200	1,438,400
平成29年度 企業債	平成30. 4. 26	33,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 5. 31	800,000	99,884	99,884
平成30年度 企業債	平成31. 4. 25	38,500,000	0	0
平成30年度 企業債	令和 1. 5. 31	2,500,000	0	0
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 26	31,500,000	0	0
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 31	5,200,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	26,300,000	0	0
合 計		1,062,900,000	34,708,797	336,913,507
合 計		45,706,880,000	2,058,990,268	25,257,154,591
そ の 他 の 企 業 債				
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	119,100,000	7,000,000	77,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	3,200,000	188,154	1,881,540
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	114,900,000	6,755,784	67,557,840
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	100,200,000	5,891,506	53,023,554
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	103,400,000	6,082,352	48,658,816
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	95,500,000	5,614,814	39,303,698
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	86,800,000	5,103,608	30,621,648
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	81,600,000	4,794,230	23,971,148
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	50,500,000	2,970,084	11,880,336
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,900,000	2,875,976	8,627,928
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	43,900,000	2,581,386	5,162,772
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,100,000	2,366,362	2,366,362
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	34,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	29,700,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率年%	償還終期	備考
33,730,610		2.10	令和16. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
25,745,723		2.00	令和17. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
27,608,254		2.30	令和18. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
27,097,784		2.10	令和19. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
22,486,292		2.20	令和20. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
10,939,870		1.70	令和11. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
27,943,678		2.10	令和22. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
27,895,493		2.00	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
33,264,164		1.80	令和24. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
36,142,002		1.30	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
38,396,271		1.40	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
24,893,142		1.00	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
29,700,000		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
36,000,000		0.50	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
4,361,600		0.30	令和 9. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
33,100,000		0.40	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
700,116		0.30	令和10. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
38,500,000		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,500,000		0.30	令和11. 3. 31	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
31,500,000		0.20	令和27. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
5,200,000		0.30	令和11. 9. 30	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
26,300,000		0.40	令和28. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
725,986,493				
20,449,725,409				
42,100,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
1,318,460		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
47,342,160		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
47,176,446		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
54,741,184		0.30	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
56,196,302		1.75	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
56,178,352		1.40	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
57,628,852		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
38,619,664		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
40,272,072		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
38,737,228		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
36,733,638		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,200,000		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
29,700,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
合 計		997,500,000	52,224,256	370,055,642
総 合 計		46,704,380,000	2,111,214,524	25,627,210,233

※未償還残高のうち固定負債：19,024,744,667円 流動負債：2,052,425,100円

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
12,700,000		0.30	令和21. 9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
12,700,000		0.30	令和21. 9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
10,550,000		0.30	令和22. 9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
10,550,000		0.30	令和22. 9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
627,444,358				
21,077,169,767				

注 記

1. 重要な会計方針

当年度より、農村下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業会計へ移行した。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,464,518,934円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道事業(雨水処理)」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業(汚水処理)	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業(雨水処理)	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,820,872,061	726,238,542	42,415,519		3,589,526,122	7,856,473	57,827,386	65,683,859	3,655,209,981
営業費用	2,690,765,036	898,902,075	106,148,776		3,695,815,887	24,049,965	82,072,273	106,122,238	3,801,938,125
営業損益	130,107,025	△172,663,533	△63,733,257		△106,289,765	△16,193,492	△24,244,887	△40,438,379	△146,728,144
経常損益	607,568,830	26,795,348	40,330,534		674,694,712	△176,043	△5,597,747	△5,773,790	668,920,922
セグメント資産	32,858,019,478	20,151,609,830	2,961,425,342	1,078,539,439	57,049,594,089	154,380,345	738,946,564	893,326,909	57,942,920,998
セグメント負債	24,122,155,687	17,631,457,119	2,720,399,309	112,187,033	44,586,199,148	136,164,870	854,351,152	990,516,022	45,576,715,170
その他の項目									
他会計繰入金	234,180,103	857,235,556	89,729,328		1,181,144,987	17,251,472	60,388,265	77,639,737	1,258,784,724
減価償却費	1,521,402,375	729,645,533	86,777,841		2,337,825,749	12,155,657	39,937,666	52,093,323	2,389,919,072
特別利益							1,984,657	1,984,657	1,984,657
特別損失									
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	174,028,490	479,007,999			653,036,489		40,418,694	40,418,694	693,455,183

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 2,952,156 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 2,309,400 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 10,368,300 円を取り崩した。

(4) 農村下水道事業の統合に伴う会計処理

令和 2 年 4 月 1 日に農村下水道事業を統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継いだ。増加した資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	881,994,652 円	固定負債	699,686,493 円
流動資産	<u>10,122,213 円</u>	流動負債	44,312,076 円
資産合計	892,116,865 円	繰延収益	<u>250,871,664 円</u>
		負債合計	994,870,233 円
		資本合計	<u>△102,753,368 円</u>
		負債資本合計	892,116,865 円